

2020年3月期

---

アニュアルレポート  
2020

# 経営理念

## 誠実な企業活動を通じて、 社会より支持を得る

### 心の指針・心構え・行動の指針

経営理念である「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」を支える“心の指針”として「四つの礎」を、“行動の指針”として「行動宣言10か条」を、そして“具体的な社員の心構え”として「社員心得」を制定しています。



### 心の指針 四つの礎

四つの礎とは、経営理念を支える「心の指針」です。経営理念を達成するための心構えや、社員の心の有りようを示しております。



### 心構え 社員心得

わたしたちアイフルグループ社員は「自立」と「規律」を最も基本的な指針とし、これを実践します。そして以下を全社員共通の心構えとして共有します。

- 一. 自立心
- 一. 向上心
- 一. 連携志向
- 一. 規律性
- 一. 創造性
- 一. 計数意識

社員心得とは、社員が業務遂行にあたって常に持つべき心構えです。

社員が自ら考えて行動し、組織人としての自覚を忘れないことを基本として、6つの心構えを掲げております。

### 行動の指針 行動宣言10か条

アイフルは全社員ひとりひとりが以下の行動宣言により厳しく自己を律し、社会の皆様から信頼いただくために、全力をあげて取り組むことを約束します。

- ① お客様第一主義
- ② お客様への説明責任
- ③ 社内外の声の尊重
- ④ 法令遵守
- ⑤ 社会貢献
- ⑥ 情報開示
- ⑦ 生きがいのある職場
- ⑧ 株主様への約束
- ⑨ 健全な企業活動
- ⑩ グループコンプライアンス

行動宣言10か条とは、経営理念を実現するために、お客様や社会・株主様・社員に対する行動の指針を具体的に約束したものです。社会性ある企業として、全ての社員が常に心がける規範を示しております。

## Contents

財務ハイライト	1	アイフルグループのCSR活動	24	連結財務諸表	48
株主・投資家の皆様へ	2	役員紹介	26	単体財務諸表	55
主要事業の戦略	6	財務報告	27	沿革	58
事業概況	10	6年間の要約財務データ	28	グループ会社一覧	60
コーポレート・ガバナンス	20	財務データ	30	会社概要／株式情報	61
コンプライアンス	23	経営陣による財務報告	36		

### 業績予想に関する注意事項

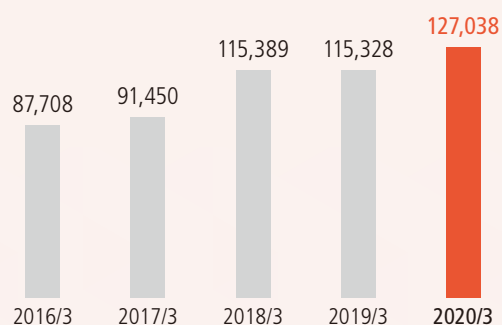
このアニュアルレポートの数値のうち、過去の事実以外のアイフル株式会社及びそのグループ会社の計画・方針その他の記載にかかわるものは、将来の業務にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点においてアイフル株式会社及びそのグループ会社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基盤に算出されたものです。従いまして、これらの予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであり、現実の業績は、諸々の要因により、これらの予想値と異なってくる可能性があります。ここでの潜在的なリスクや不確定要因として考えられるものとしては、例えばアイフル株式会社及びそのグループ会社を取り巻く経済情勢や消費者金融を取り巻く市場規模の変化、債務不履行に陥る顧客の割合、アイフル株式会社及びそのグループ会社が支払う借入金利率のレベル、法定貸付上限金利のレベルなどが考えられますが、これらに限りません。

# 財務ハイライト 5年実績

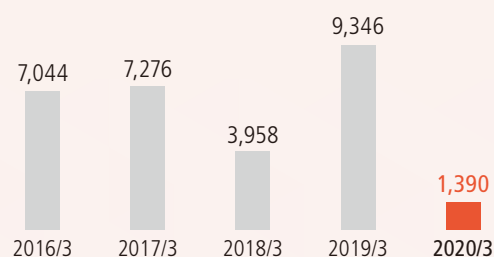
アイフル株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した会計年度

会計年度	百万円					%
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	前期比
<b>会計年度</b>						
営業収益	87,708	91,450	115,389	115,328	127,038	10.2
営業費用	81,032	84,440	112,897	112,297	125,358	11.6
貸倒関連費用	16,126	20,744	20,497	30,628	35,277	15.2
利息返還関連費用	2,897	—	12,384	11,501	16,927	47.2
営業利益	6,676	7,009	2,492	3,031	1,679	△ 44.6
経常利益	6,860	7,399	2,823	4,110	1,716	△ 58.2
親会社株主に帰属する当期純利益	7,044	7,276	3,958	9,346	1,390	△ 85.1
<b>会計年度末</b>						
営業債権合計	545,569	591,528	665,669	735,219	820,430	11.6
営業貸付金残高	376,224	412,649	472,018	521,823	573,080	9.8
割賦売掛金残高	90,166	97,134	100,460	104,645	111,473	6.5
支払承諾見返	73,411	75,747	86,465	101,007	127,018	25.8
その他営業債権	5,767	5,997	6,725	7,744	8,858	14.4
総資産	567,514	616,651	682,645	760,587	860,507	13.1
純資産	104,250	111,649	119,407	128,016	128,931	0.7
総資産経常利益率 (%)	1.2	1.2	0.4	0.6	0.2	△ 0.4
自己資本当期純利益率 (%)	7.0	6.8	3.5	7.8	1.1	△ 6.7
発行済株式数 (株)	483,794,536	484,619,136	484,620,136	484,620,136	484,620,136	0.0
自己資本	103,414	110,738	114,214	124,045	126,017	1.6

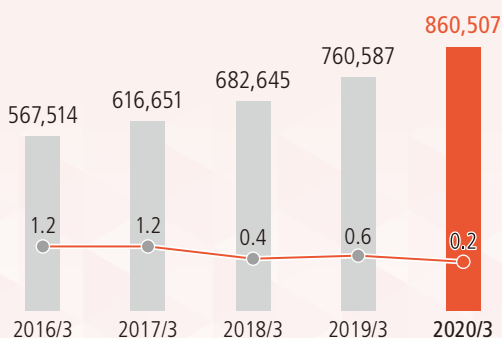
営業収益 (百万円)



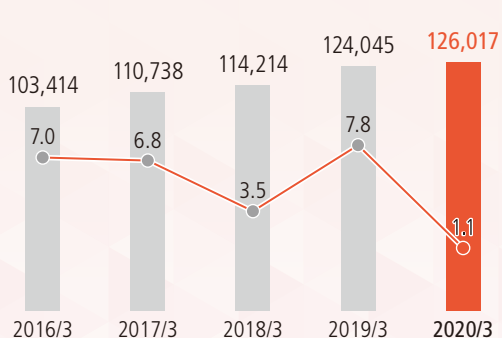
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



総資産 (百万円) / ROA (%)



自己資本 (百万円) / ROE (%)



**お客様の期待を超える  
サービス・商品を提供し、  
国内外で信頼され、必要とされる  
グローバル金融グループを目指します。**

### 2020年3月期の連結業績概要

2020年3月期における当社グループの連結業績は、営業収益1,270億円（前期比10.2%増）、経常利益17億円（前期比58.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億円（前期比85.1%減）の増収減益となりました。

消費者・事業者向けローンやクレジットカードなどの国内での金融事業、ASEANを中心とした海外事業と、国内外いずれにおいても拡大局面であり、当社グループの中核3事業であるローン事業、クレジットカード事業、信用保証事業の営業債権残高は堅調に成長しております。

一方、営業費用につきましては、外部格付や当社業績の向上に伴う調達コストの低下により金融費用が減少したものの、利息返還請求の減少が当社想定より鈍化している状況を踏まえ、当期中に新たに170億円の利息返還関連引当金繰入（内訳:利息返還損失引当金169億円、利息返還に伴う債権放棄引当金9千万円）を行ったことや、営業アセットの増加などにより貸倒関連費用が増加したことを主要因として、営業利益は16億円（前期比44.6%減）となりました。

## 当社グループを取り巻く経営環境

---

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかに拡大しておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による消費活動の落ち込み、これに伴う景気減速が懸念されており、先行きは予断を許さない状況となっております。

無担保ローン市場においては、銀行カードローンの急成長に伴い市場環境の回復が続いていたものの、広告宣伝や総量規制といった銀行の自主規制の動きもあり、足元では横ばい傾向にあります。その中で消費者金融業界においては、大手各社を中心に新規成約件数が引き続き安定して推移し、これに伴い市場残高規模は緩やかに拡大しております。一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求はピーク時からは大きく減少しているものの、足元においては未だ注視が必要な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、経営の最重要課題である利息返還請求へ対応しつつ、グループ全体で営業アセットの拡大と金融事業の多角化に努め、「安全性」「収益性」「成長性」のバランスを重視した経営に取り組んでまいりました。また、新型コロナウイルス感染拡大による影響におきましては、当連結会計年度中に大きな影響は見られませんでした。新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気の悪化により、今後については当社グループにも影響を及ぼす可能性がございます。

## 当社グループの長期ビジョン

私たちアイフルグループは、「お客様の期待を超えるサービス・商品を提供し、国内外で信頼され、必要とされるグローバル金融グループを目指す。」という長期ビジョンのもと、経営理念に則った経営、金融ビジネスの本質に則った経営により、強固なグループ一体経営の確立を目指します。



## ステークホルダーへのビジョン

お客様	国内外のお客様に期待を超えるサービス・商品の提供を続け、「信頼」と「必要」を獲得し業界NO.1の顧客満足を獲得する。
社会	消費需要・資金需要の受け皿として個人・自営業者の消費活動・経済活動を支える金融システムとしての使命を果たす。
取引先	全ての取引先と公平で誠実な取引を通じ、共存共栄できる関係を構築する。
株主・投資家	持続的な利益成長と株主還元を実現し、企業価値の向上を図る。
従業員	従業員が会社と自身の成長を実感し日々の業務を通じて生きがいを実感できる職場を実現する。

## アイフルグループの経営戦略

アイフルグループの長期ビジョンを具現化するためには、当社グループが恒久的に追い求めていく経営理念と、金融ビジネスの本質に沿った経営を実践していくことが重要です。経営の本質である「安全性」「収益性」「成長性」のバランスを重視した経営に重点を置き、更なる成長と発展を目指しております。

「安全性」と「成長性」の面では主力事業であるローン事業の残高の増加を図りつつ、信用保証事業や海外事業など、他の事業での占有比率を高め、金融の多角化の推進と事業ポートフォリオの分散を進めております。

また、指標の一つとなる自己資本比率は20%を目指しております。「収益性」の面では、営業アセットの増加によるトップラインの拡大を図るとともに、調達コストの低下やBPR、RPAの導入による合理化、効率化でコスト削減に努めております。

経営理念を実現するための行動の指針として、「お客様第一主義」と「コンプライアンス」を最優先に掲げ、社会の皆様から信頼頂くために、全力をあげて取り組んでおります。

「お客様第一主義」では「お客様を第一に考え、お客様のニーズに誠実に応え、いつまでも支持・信頼を得ることと定義し、当社グループの強みである創造性を活かすことで、お客様の健全な経済活動を支援し、お役に立つ商品やサービスを提供することで、お客様からいつまでも支持・信頼を得られるよう努めております。

また、サービスをご利用頂くお客様をはじめとして、すべてのステークホルダーの期待に応えるとともに、事業活動を通じて貢献してゆくことを「コンプライアンス」の基本姿勢として定め、法令順守はもちろんのこと、正しい道德観や倫理観に基づき、日々の業務に取り組んでおります。

## 2021年3月期業績の見通し

当社グループにおいては、ローン事業を始めとするリテール金融が国内外で成長局面にある一方、新型コロナウイルスの感染拡大の影響や今後の動向が現時点で不透明であるため、業績の見通しが困難な状況にあります。

従いまして、2021年3月期の当社グループの業績予想としましては、その影響を取り込んでいない予想値となるものの、営業収益は1,391億円（前期比9.5%増）、営業利益は199億円、経常利益は203億円、親会社に帰属する当期純利益は179億円を見込んでおります。

## 将来に向けて

当社グループを取り巻く経営環境は、消費者・事業者向けのローンやクレジットカードなどの国内での金融事業、ASEANを中心とした海外事業、いずれにおきましても引き続き安定した成長が見込めます。

また、お客様のニーズが多様化する中、スピード感を持った変革が求められます。今後もすべてのステークホルダーの皆様の期待にお応えできるよう全力を尽くしてまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き当社の変革にご期待頂くとともに、ご指導、ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2020年9月  
代表取締役社長 社長執行役員

福田 光秀

# 主要事業の戦略

## ▶ 無担保ローン事業

無担保ローン市場は、貸金業法改正の影響で2008年3月期の17兆円から2013年3月期には8.7兆円まで減少したものの2014年には底を打ち、以降、銀行カードローンを中心として年間4%程度の成長を続け、2018年3月期には10.5兆円まで回復しております。

一方、銀行カードローン問題に端を発した銀行の自主規制の影響もあり、足元では銀行カードローンの残高が減少傾向にあり、市場全体で見ても10.4兆円と前期比横ばいで推移しております。

その中で消費者金融市場は、貸金業法の改正や利息返還問題を背景として中小規模の貸金業者が激減し、2008年3月期の7.3兆円から2014年3月期には2.1兆円まで大きく減少したものの、大手を中心に市場再編がなされたことで足元では2.6兆円まで回復し、毎年緩やかに成長しております。

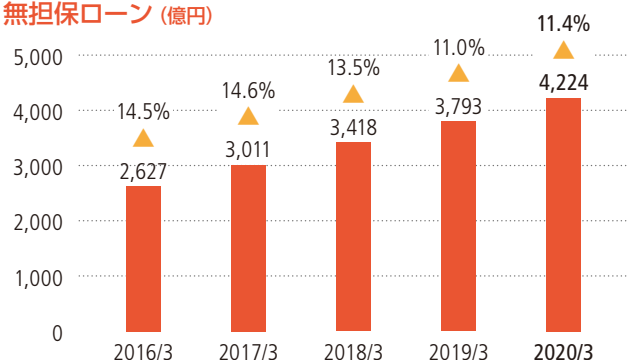
当社グループにおきましては、テレビCMやWEBを中心とした効果的な広告宣伝のほか、オンライン本人認証やセブン銀行・ローソン銀行ATMでのカードレス取引の導入、チャットサービスなどの機能拡充によるお客様へのサービス向上に取り組み、新規成約件数や営業貸付金残高の増加に努め、年間10%以上の残高成長を続けております。

店舗戦略においては、近年におけるインターネット環境の変化により、WEB申込が浸透し、お客様との接点の大部分が非対面にシフトしていることを踏まえ、アイフルの有人店舗を20店舗まで削減し、商品販売をコールセンターであるコンタクトセンターに集約することで、顧客ニーズに合わせた効率的な新規獲得に努めてまいりました。また、店舗は簡易型無人店舗である「無人契約でんわBOXてまいらず」を中心に全国に配置し、コンタクトセンターとの連携により、お客様に安心、丁寧、迅速なサービスの提供を行っております。

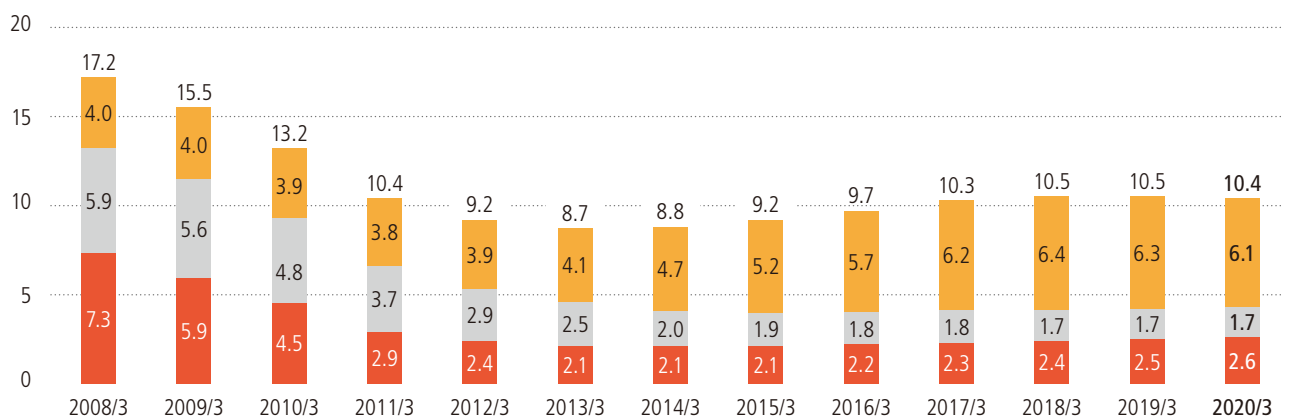
今後もお客様の利便性の向上に資するサービスを提供しつつ、大手の一角として市場を牽引していく方針です。



無担保ローン (億円)



無担保ローン市場 (兆円)





## ▶ 事業者ローン事業

事業者ローン市場は、1999年の業界内の問題を発端に、根保証の廃止、連帯保証人の制限や上限金利の引き下げの影響により大幅に縮小し、近年においては依然として主要プレイヤーが不在の状況が続いております。事業者ローンは中小企業、個人事業主が対象となりますが、資金需要に十分に対応できていない状況です。

今後も成長が期待できる市場にもかかわらず、競合環境としては、当社グループ以外で多額の営業貸付金を有する会社は少ないことから、残高成長余力は多分にあると考え

ております。

当社グループはアイフルならびに子会社のアイフルビジネスファイナンス株式会社（旧ビジネクスト株式会社）で培った長年の与信ノウハウにより積極的な販売を行い、2018年3月期から2020年3月期にかけて3期連続で残高二桁成長を続けております。

今後もグループの成長ドライバーの一つとして注力してまいります。

## ▶ クレジットカード事業

クレジットカード市場は、Eコマースの拡大やキャッシュレス決済の浸透に加え、訪日外国人の増加による決済環境の整備などを背景に急激な成長を続けており、ここ10年間で約2倍の73兆円まで拡大しております。特に自社グループの店舗やポイントモールを構える流通系カード会社の伸長が著しく、入会と利用をセットにした各種キャンペーンや、利用金額や回数に応じたポイントや特典の付与などの施策を実施したほか、自社グループ内や特定の加盟店での利用に対するインセンティブを与えるなどの施策を展

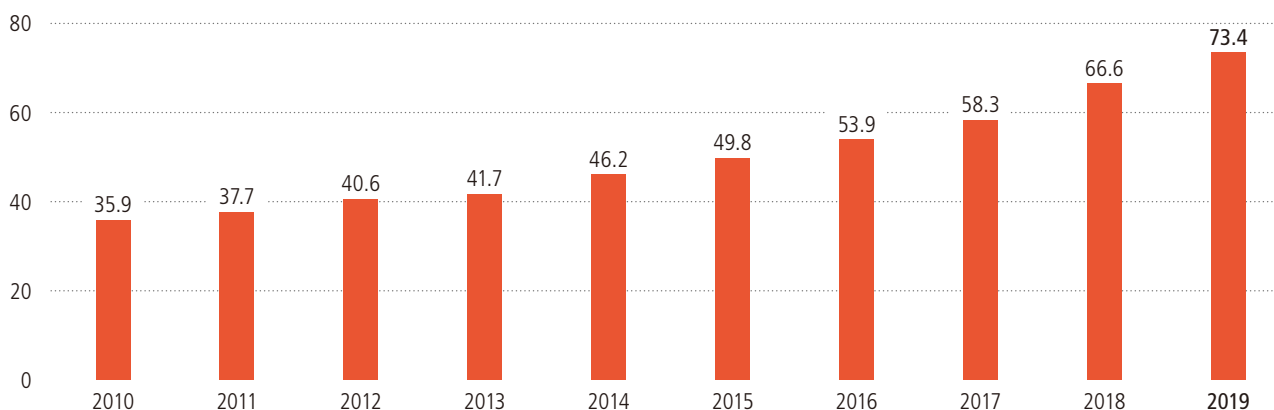
開し、業界全体で利用機会の拡大に取り組んだことが主たる拡大の要因となっております。

そのような中、当社グループのライフカードにおいては、アフィリエイト広告の積極展開によるプロパーカードの獲得や、洋服の青山との提携カードを中心に、過去からのノウハウやネットワークを活かし、近年では病院・大学との新規提携や、金融機関やフィンテック企業などとの提携ビジネスカード発行、利用先を限定した高額決済専用カードの発行など、法人分野の拡大にも努めております。

### クレジットカードショッピング信用供与額（兆円）

引用：日本クレジット協会統計

※2013年より集計方法の見直しを行っているため、2012年以前の数値との連続性はない。



## 主要事業の戦略

併せて、有名アーティストやアイドルグループ、キャラクターとタイアップしたプロパーカードの発行も行っており、幅広い年齢層をカバーしております。

また、クレジットカード事業のほか、VISAと共同で開発したVISAプリペイドカード「Vプリカ」の販売を2011年7月から開始しており、クレジットカード無しでWEB上でカード決済を行える商品を提供しております。発行開始から約9年が経過し、これまでの総発行枚数は約14百万枚、総売上高は約807億円となっております。Vプリカは個人への販売の他、企業が自社顧客のインセンティブとして使用する「Vプリカギフト」の販売など、その販売方法は多岐にわたっております。

クレジットカード市場におけるショッピング取扱高は2023年には約100兆円を超えると予測されており、その

背景には政府主導のキャッシュレス化の推進により決済環境の整備が進んだこと、非接触ICによるコンタクトレス決済やQRコード決済をはじめとしたスマートデバイスを活用した決済サービスの拡大により、ユーザーの利便性や利得性が向上することなどがあげられます。

ライフカードにおいては提携カードや法人カードなど自社商品の強みを活かしつつ、多様化する決済手段に適応し、取扱高ならびに収益チャンネルの拡大に努めてまいります。



## ▶ 信用保証事業

信用保証残高は市場全体で2010年3月期3.8兆円から2020年3月期6.1兆円まで10年間で約1.6倍に成長。その背景には、超低金利の環境のもと、各銀行が利鞘の厚い無担保信用ローンに積極的に取り組んだことがあげられます。

足元では全国銀行協会の自主規制が適用され、広告規制や総量規制が導入されたことで今後銀行カードローンの成長は緩やかになるものと見られております。

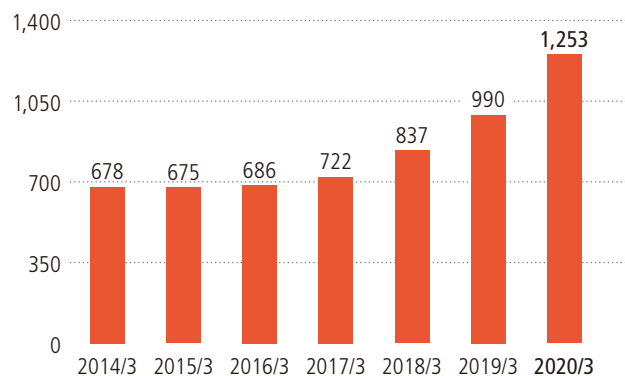
そのような環境のもと、当社グループはアイフルとライフカードにて信用保証事業を展開しており、独立系の強みを活かして提携先数、残高を伸ばしております。

主力商品としては、地方金融機関の地元企業への融資対応に寄与する事業者ローン保証やおまとめローン保証があり、提携先金融機関への新商品の導入、販売や広告宣伝に係る各種サポート体制の強化により、多くの提携先金融機関より支持を頂いております。

その結果、信用保証残高は2018年3月期以降3期連続で2桁成長しており、今後もグループの残高成長ならびに事業ポートフォリオの分散に貢献する分野と捉えております。

今後も当社グループの強みである事業者ローン保証、おまとめローン保証を足掛かりに、最も市場規模の大きい無担保ローン保証に繋げ、更なる残高成長を目指してまいります。

### 信用保証残高 (億円)



## 海外事業

日本国内のリテール金融マーケットは、加速する少子高齢化に伴い長期的には市場が成熟化することが予測されます。このため、2014年からASEANを中心とした海外に進出し、新たな市場の開拓ならびに当社グループの事業ポートフォリオの多角化を図っております。

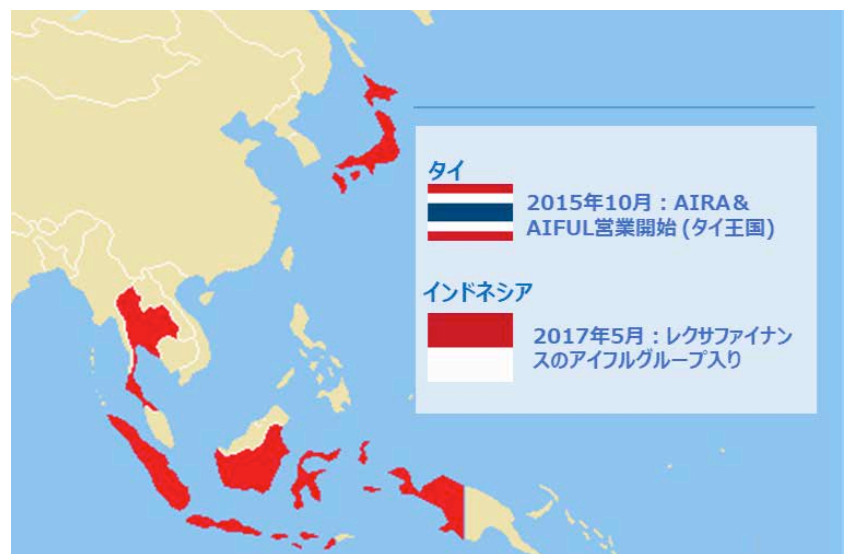
ASEAN諸国は、かつての日本の高度経済成長期と同様、経済成長の最中であり、「逆タイムマシン経営」で当社グループが過去50年で蓄積した消費者金融事業ノウハウを活用し、業容拡大を目指しております。

海外進出においては「貸倒リスク・調達コストに見合った貸付金利リターンが得られること」「個人情報センターやビッグデータを用いて与信・スコアリングを構築できること」「金融ライセンス取得や現地資金調達等の金融環境が整っていること」を基本方針に掲げ、タイ王国、インドネシアに進出しております。

2014年12月にはタイ王国の現地法人であるアイラキャピタルと「AIRA & AIFUL Public Company Limited (以下、A&A)」を設立し、2015年9月より「A Money」ブランドで消費者金融事業を展開、2018年3


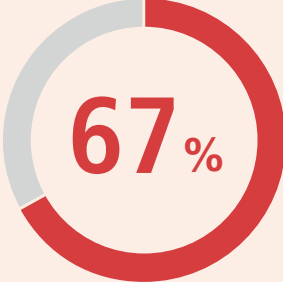

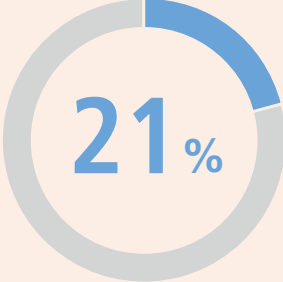
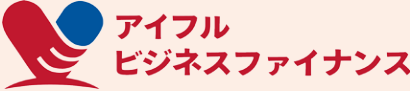
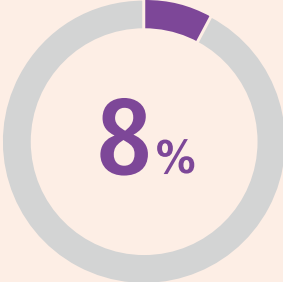

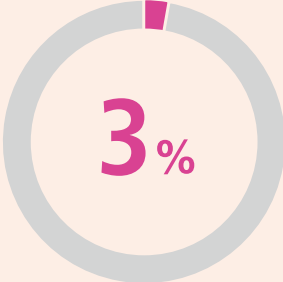
月期には連結子会社化しております。(2019年12月末現在当社出資比率49%)。タイの無担保ローンマーケットは拡大基調にあり2019年12月末時点において貸付残高224億円、店舗数は51店舗となりました。今後は、債権質の向上や回収強化、調達手段の多様化による財務基盤の強化により、更なる事業拡大・安定化を目指してまいります。

その他、2017年5月にはインドネシアで中古車オートローン事業を営むREKSA FINANCEの株式を取得し、経営に参画しております。REKSA FINANCEは優良債権の獲得に努めつつ、営業アセットの拡大に取り組んでおります。



# 事業概況

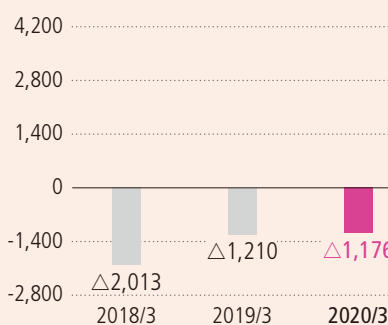
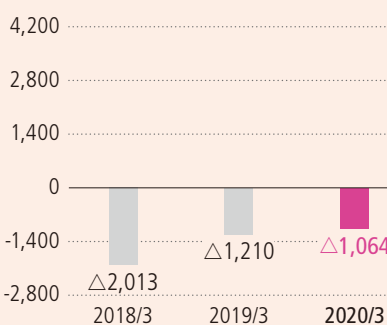
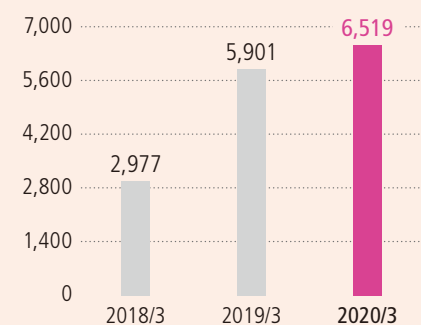
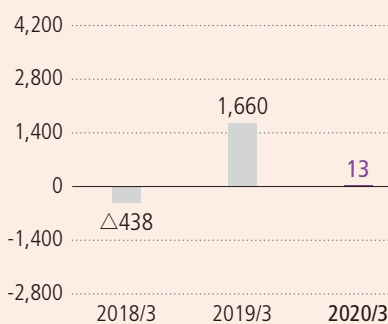
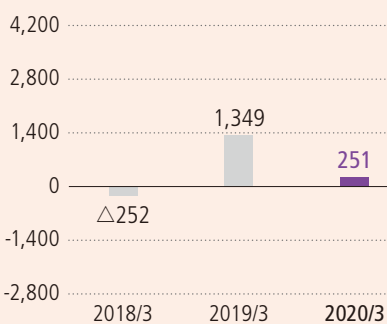
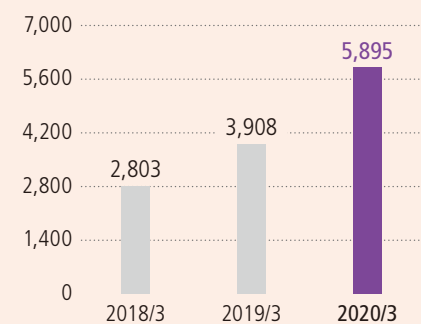
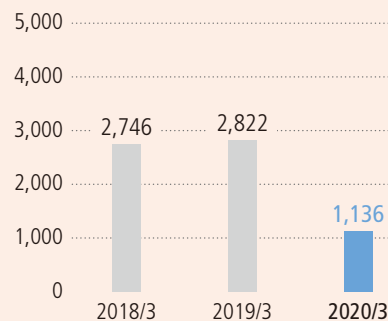
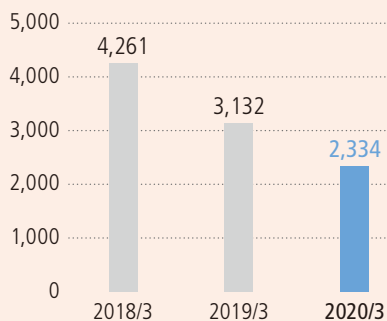
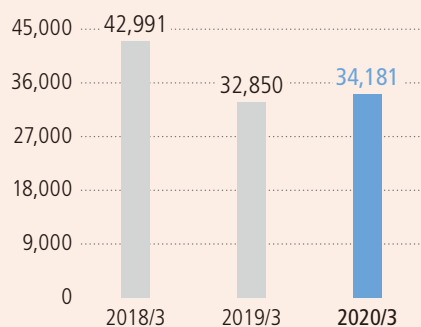
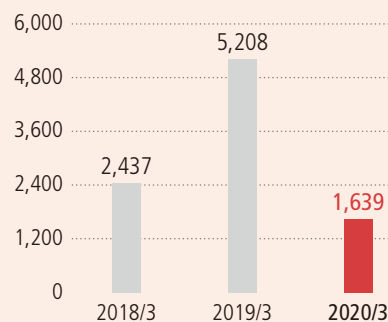
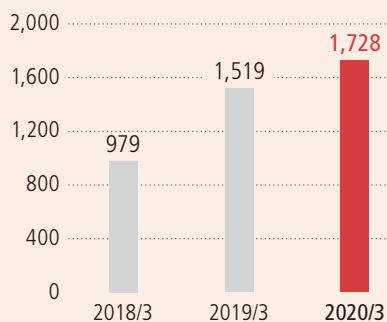
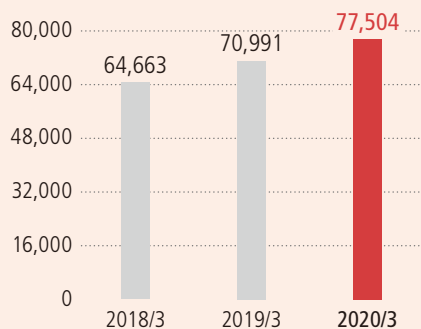
## セグメントポートフォリオ一覧

	営業債権残高の構成比 (2020年3月31日現在)	事業内容
<b>アイフル株式会社</b>  		<p>無担保ローンを中心に、事業者ローンや、金融機関との提携による信用保証を行っています。個人のお客様から事業主のお客様まで幅広くサポートしています。</p>
<b>ライフカード株式会社</b>  		<p>「Be Unique!」をコンセプトに、クレジットカード、プリペイドカード、信用保証等の事業を行っています。アーティストやアイドルグループとのタイアップカードや、医療機関との提携カードなど、新たなサービス・付加価値の創造に積極的に取り組んでいます。</p>
<b>アイフルビジネスファイナンス株式会社</b>  		<p>アイフルグループが築き上げた事業ノウハウを活用し、事業者ローン、有担保ローンを中心に、個人事業主様や中小企業、医療機関等を資金面からサポートする商品を提供しています。</p>
<b>AIRA &amp; AIFUL Public Company Limited</b>  		<p>タイ王国の現地法人であるアイラキャピタルとの合併会社として、2015年9月より「A Money」ブランドで消費者金融業を行っています。2019年12月末時点の店舗数は51店舗となりました。</p>

営業収益 (百万円)

経常利益 (百万円)

当期純利益 (百万円)





## アイフル株式会社

### アイフルの事業概要

アイフルは、ローン事業として無担保ローン、事業者ローンを取り扱い、その他主要事業として信用保証事業を展開しております。

過去より、ローン事業のうち消費者金融のコア事業である無担保ローンが営業債権残高の7割以上を占めておりますが、商品の多角化の推進による事業ポートフォリオの改善を目指す中、事業者ローン残高が徐々に増加し、フィービジネスである信用保証事業は営業債権残高の約2割を占めるまで成長しております。

アイフルの最大の特徴は大手消費者金融会社の中で唯一の独立系であることです。独立系の強みは銀行系にはないスピード感、機動性、柔軟性であり、クレジットカード、事業者ローン、ベンチャーキャピタル等、あらゆる分野に事業を広げられる選択肢があります。また、効率的、効果的な広告宣伝や有人店舗網の法人営業組織化によるグループクロスセル、過去から培った事業者向けノウハウや与信力など、大手の寡占化が進む消費者金融専門市場の中においても競争力を発揮しております。

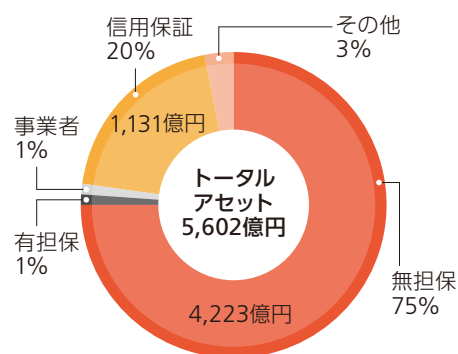
ローン事業においては、独自の与信ノウハウにより、お客様のニーズに沿った限度額の設定や、最短30分で完了する迅速な審査体制、スマートフォンアプリのデザイン、操作性の改善による利便性の向上等に取り組み、主力事業の1つとして常に変化、改善を求め、より多くのお客様に支持頂けるよう努めております。

商品の多角化の推進の中で主力事業の1つとして注力してまいりました信用保証事業につきましても、銀行系が市場を牽引する中、独立系の強みを活かし、提携先ニーズに

マッチした柔軟な保証商品の設計や、広告宣伝、営業ノウハウの注入といった提携先への支援、関係性の強化を行うことで、近年大幅に残高を伸ばし、主力事業の一角を担う事業に成長しております。

今後も無担保ローン事業を中心とした事業展開を継続しつつ、新規提携や新商品のリリース等、信用保証事業の積極展開により、債権ポートフォリオの改善を進めてまいります。

### 営業アセット構成比

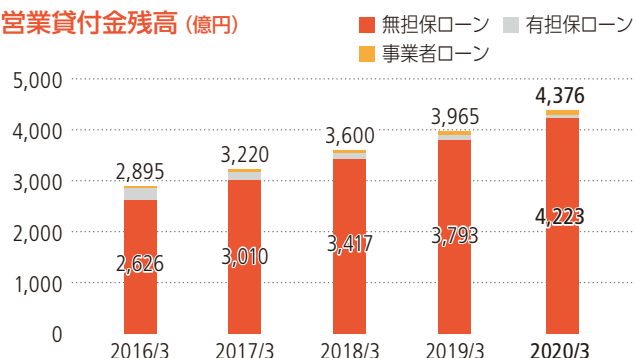


### 2020年3月期の施策と業績

当期においては、テレビCMやWEBを中心とした効果的な広告展開のほか、チャットサービスの機能拡充などによるお客様へのサービス向上や、保証残高拡大に向けた商品の多様化、新規保証提携の推進に取り組んでまいりました。



### 営業貸付金残高 (億円)



#### ◆無担保ローン

当期の無担保ローンの新規申込件数は47万1千件（前期比7.1%増）、新規獲得件数は20万6千件となり、既存顧客への追加貸付も好調であったことから、無担保ローンの営業貸付金残高は4,223億円（前期比11.4%増）となりました。また、WEBでのアフィリエイト広告の積極展開やアプリ機能の拡充等により、WEB経由での新規獲得が増加し、申込チャネル全体に占める占有率は7割以上となっております。

#### ◆事業者ローン

これまでに築き上げた与信ノウハウを活かし、多様な商品と明確かつ迅速な与信で法人や個人事業主の資金ニーズにお応えし、口座数は徐々に増加しております。事業者向けのカードローン商品の販売も堅調に推移しており、事業者ローンの営業貸付金残高は83億円（前期比5.3%増）となりました。

#### ◆信用保証事業

ローン事業と同じく主力事業の1つと位置付け、金融機関との新規提携をはじめとして営業強化に取り組んでおります。取扱商品は、個人向け無担保ローン保証や事業者向け無担保ローン保証となっております。

当期末時点の商品別提携先数は、個人向け無担保ローン保証先は99社、事業者向け無担保ローン保証先は101社、信用保証残高は1,131億円（前期比15.8%増）となっております。

### | 与信力と審査力

#### ◆スコアリングシステム

スコアリングシステムは、アイフルが過去から蓄積した膨大な与信情報をお客様に迅速かつ均一的な与信提供を可能としたシステムです。長年培ってきたこのシステムを、ローン事業の与信判断や限度額・金利の設定を始め、信

用保証事業など全ての与信に活用しております。

#### ◆目利きによる審査

与信に関しては「お客様本位」を第一に、安心・適切にご利用いただけるよう、お客様の環境や人柄まで、あらゆる情報をもって実態を正しく見極め、判断する必要があります。当社では「与信のプロ化」を目標に掲げ、決裁者教育を継続的に行い、お客様のニーズに最大限お応えしております。



### | 有人店舗の営業組織化

これまで有人店においては、アイフルの商材販売や対面での接客を中心とした役割を担っておりましたが、近年におけるインターネット環境の普及により、集客・接客チャネルとしての有人店の在り方が変わってまいりました。そこで当社の全国各地の営業拠点を、当社グループ各社が取り扱う商品の販売を行う営業組織とし、クレジットカード、個別信用購入あっせん、事業者ローンなど、多様な商品の販売を行うことで、グループシナジーの最大化を目指しております。



## ライフカード株式会社

### ライフカードの事業概要

ライフカードは「Be Unique!」をコンセプトに枠にはまることのない斬新な発想力で、独自のユニークな商品・サービスを提供することで皆様のニーズにお応えすべく、クレジットカード事業を中心に、プリペイドカード事業、集金代行事業など様々な決済事業を展開しております。また、アイフルと同様にライフカードブランドにおいても信用保証事業を展開し、徐々に残高規模を拡大しております。

近年、クレジットカード市場はEコマースの拡大やキャッシュレスの浸透に加え、訪日外国人の増加による決済環境の整備や行政主導によるキャッシュレス化推進等により拡大傾向にあります。

そういった市場環境の中、ライフカードはクレジットカードの発行によりカード会員の皆様に様々なサービスの提供を行うイシューング事業、加盟店に対してカード決済環境を提供し、加盟店でのカード利用に応じて手数料収入を得るアクワイアリング事業に加えて、インターネットのVisa加盟店でクレジットカードと同様に使用できる「Vプリカ」の発行を行うプリペイドカード事業に注力してまいりました。

発行するクレジットカードはアイドルグループやアーティスト、有名キャラクターとのタイアップや社会貢献型カード、法人向けのビジネスカード等の「プロパーカード」と、量販店や金融機関、病院、大学等との「提携カード」の2つに大きく分けられます。プロパーカードは主にアフィリエイト広告を中心に効率的な新規獲得を行い、提携カードは提携先との協業と位置付け、提携先固有の特典付帯により、提携先の顧客サービスの拡充や囲い込みツールとして活用頂いております。

Vプリカは2011年7月に国内初のVisaプリペイドカードとして発行を開始しておりますが、これまでに約14百万枚、総売上約807億円と多くのお客様に支持を頂いております。

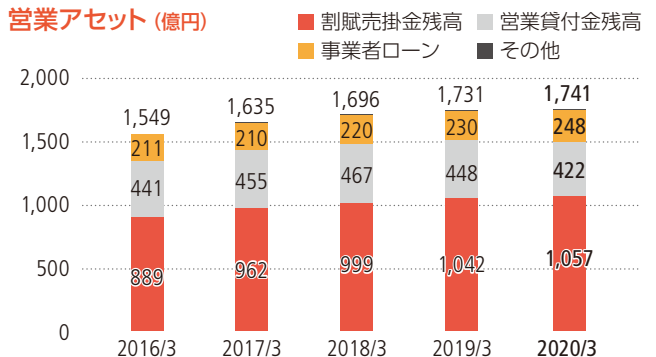
また、Apple Pay、Google Payへの対応を開始するなど、多様化する決済手段にも適応しており、今後も収益チャネルの拡大に努めてまいります。

### 2020年3月期の施策と業績

当期においてはアフィリエイト広告の積極展開や病院・大学などとの提携カード発行による入会申込の拡大や、金融機関などとの提携ビジネスカードの発行による法人分野の拡大、稼働率の向上を意識した各種キャンペーンの投下に努めてまいりました。

その結果、当期のカードショッピング買上額は6,695億円（前期比1.8%増）となりました。

#### 営業アセット (億円)



#### ◆クレジットカード事業

クレジットカード事業はライフカードの強みである提携カードのノウハウを活かし、個人、法人問わず、提携先ならびにお客様ニーズに合わせた商品設計、サービスの提供を行い、新規提携先の開拓、既存提携先との関係強化を推進しております。





## プロパーカード

各種キャンペーンの積極投下によるアーティストやキャラクターとのタイアップカードの新規獲得ならびに利用促進や会員利用動向分析を踏まえたアフィリエイト広告展開を行うなど、より稼働を意識した獲得施策を実施してまいりました。その結果、当期のプロパーカードの新規発行枚数は約10万9千枚、有効カード会員数は168万人となりました。

## 提携カード

主力商品であるAOYAMAカードの推進の他、病院の会計待ち時間を削減できる「エクスプレス会計」機能を搭載した大学病院をはじめとする病院との提携カードの積極展開を進めてまいりました。

その結果、当期の提携カードの新規発行枚数は約3万5千枚、有効カード会員数は407万人となりました。

## 法人向けカード

当社グループの事業者向け与信ノウハウを活かし、法人向けビジネスカードの新規提携、発行を推進しております。フィンテック企業との提携により会計ソフトと連動した提携カードの発行や利用先を限定した高額決済専用カードの発行など、新たなビジネスモデルの構築に向けて取り組んでおります。

## アクワイアリング

キャッシュレスの推進に伴う実店舗でのカード決済の浸透に伴い、決済端末の自社設置が進んでいることに加え、決済代行会社との協業によりEコマースを中心に様々な業種とのカード加盟店開拓を行い、カードショッピング買上額、MastercardならびにVisaアクワイアリング取扱高を伸ばしております。その結果、Visaライセンスを保有するグループ会社の「すみしんライフカード」の取扱いを含めて、当期のアクワイアリング取扱高は5,754億円（前期比40.1%増）となりました。

## ◆プリペイドカード事業

新たな収益チャネルとしてインターネット上のVisa加盟店でクレジットカードと同様に使用できる「Vプリカ」



をネット専用Visaプリペイドカードとして、2011年7月より販売し、販売開始から約9年が経過しております。先行者メリットを享受しつつ、販売枚数を伸ばし、これまでの総売上高は約807億円となりました。更に、オンラインゲームやネットショッピング等の普及により、プリペイドカード市場は拡大し、異業種からの参入も増加するなど現在では主要な決済手段の1つとして浸透しております。

## ◆信用保証事業

アイフルグループの主力事業の1つとして、アイフルブランドとライフカードブランドの両面で金融機関との提携を進めております。取扱商品は、個人向け無担保ローンや事業者向け無担保ローン商品となっております。

当期末時点の商品別提携先数は、個人向け無担保ローン保証先は160社、事業者向け無担保ローン保証先は39社、信用保証残高は248億円（前期比7.7%増）となっております。

## ◆後払い決済事業

多様化するお客様の決済ニーズにお応えするため、2015年にクレジットカードを使用しない後払い決済サービス「ミライバライ」を商品化し、2018年4月にはライフカード内に後払い事業部を立ち上げました。ライフカードの加盟店ネットワークを活用した加盟店開拓を行い、加盟店数は約15万社まで増加しております。2020年6月1日には後払い事業部を分社化し、「AGミライバライ株式会社」を設立しました。後払い決済市場は今後成長が期待される分野であり、ライフカードとのシナジーを効かせつつ、新会社の規模拡大を目指してまいります。



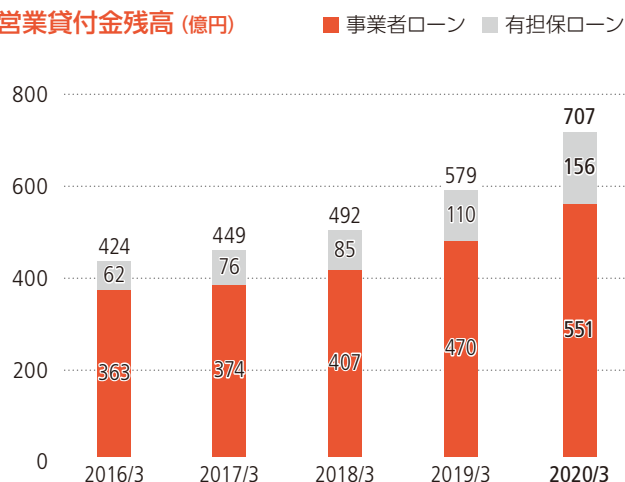
## アイフルビジネスファイナンス株式会社 (旧ビジネクスト株式会社)

アイフルビジネスファイナンス (旧ビジネクスト) は、2001年に設立し、2020年7月に社名を変更しております。アイフルの事業者向け与信ノウハウを活かした事業者向けローンに加え、病院・医院・介護事業者を対象とした有担保ローンである診療報酬担保ローンの積極展開を進め、順調に残高を伸ばしております。

事業者ローンは地方創生等の観点からも地域金融機関の関心の高い市場ですが、資金需要に十分に対応できておらず、結果として主要プレイヤーが不在の状態が続いております。そのような中、アイフルビジネスファイナンスは長年の事業者向け融資のノウハウを活かし、積極販売を続けた結果、当期末の事業者ローン残高は551億円 (前期比17.4%増) と2桁成長を続けております。

また、有担保ローンである診療報酬担保ローンも需要が高まっており、当期末の残高は102億円 (前期比50%増) と大きく増加しております。

営業貸付金残高 (億円)



## AG債権回収 AG債権回収株式会社 (旧アストライ債権回収株式会社)

AG債権回収は2001年に設立し、個人から企業再生まで幅広いサービス事業を行っております。

2020年7月にはアストライ債権回収からAG債権回収に社名を変更しております。

これまで積み重ねた独自のノウハウを活かし、金融機関をはじめとする取引先からの債権買取を行っております。なお、2020年3月期における買取債権回収高は16億円 (前期比2.5%減)、買取債権残高は35億円 (前期比17.7%増) となっております。

## AG Capital AGキャピタル株式会社

AGキャピタルはベンチャーキャピタル事業を展開するアイフルの100%子会社です。

2005年に旧国際証券系の国際キャピタルをニューフロンティアパートナーズとして当社グループ傘下に取り込んでおります。ライフカードのクレジット事業をはじめ、当社グループとシナジー効果のある案件を発掘し投資を行っております。当期におきましては、17先、4億円の投資を実施し、Eコマースやフィンテック関連を中心に現在39先、約11億1千万円のポートフォリオを保有しております。

## アイフル ギャランティー アイフルギャランティー株式会社 (旧ライフギャランティー株式会社)

2013年に設立し、個別信用購入あっせん事業、エステ等の自社割賦を行う取引先に対する信用保証事業を中心に事業を展開しております。個別信用購入あっせんは、ライフカード株式会社の前身である株式会社ライフの主要事業であったことから、加盟店管理や審査・債権管理ノウハウが蓄積されております。

設立7年が経過した当期末時点の営業債権残高は55億円まで成長しております。

アイフルグループの1社としてよりの一体感を強めるため、2020年7月にライフギャランティーからアイフルギャランティーに社名を変更しております。

今後は自社での営業活動に加え、営業組織化したアイフルの有人店の営業網を活用した加盟店開拓を行ってまいります。

## アイフルパートナーズ アイフルパートナーズ株式会社 (旧アストライパートナーズ株式会社)

サービサー事業を展開するAG債権回収（旧アストライ債権回収）の事業再生ノウハウを活かすべく、2018年に事業を開始し、2020年7月にアストライパートナーズからアイフルパートナーズに社名を変更しております。

事業内容としまして、ホテル再生、不動産リースバック、再生コンサルティングなどがございますが、ホテル再生は事業開始以降3件を手掛けており、アイフルパートナーズが保有しております。



## すみしんライフカード株式会社

2004年10月に三井住友信託銀行（旧住友信託銀行）とライフカード（旧ライフ）の合併で設立したクレジットカード会社です。銀行のブランドとライフカードのカード事業のノウハウを統合し、Visaブランドのカード発行業務やアクワイアリング事業を行っております。

これまでVisaプリンシパルメンバーとしてライフカードの事業を支えてきた結果、Visaブランドの買上額が拡大し、量的重要性が高まったため、2020年3月期より連結化しております。



## AGミライバイ株式会社

2018年4月にライフカード内に立ち上げた後払い決済事業部を、2020年6月に分社化し設立しました。近年、ECマース市場において、クレジットカードを使用しない決済手段が浸透しつつあり、通販業、インターネット業、物流業等、各社のビジネスを活かした異業種を中心に10社程度が後払い事業に参入しております。後払い事業は数多くのEC加盟店との取引を行うライフカードのアクワイアリング事業との親和性があり、より広い顧客ニーズをカバーできると考えております。



## あんしん保証株式会社

2002年12月に設立し、家賃債務の保証事業を行っております。2003年12月には株式会社ライフ（現ライフカード株式会社）と業務提携し、ライフにて家賃決済専用カードの発行を開始しました。

2015年11月には東京証券取引所マザーズ市場へ上場し、更なる企業価値ならびに規模の拡大を進めております。



## AIRA & AIFUL Public Company Limited

アイフルは2014年12月にタイ王国の現地法人であるアイラキャピタルと合併で「AIRA & AIFUL Public Company Limited」を設立し、2015年9月より消費者金融事業を展開しております。事業開始時よりショッピングセンター内への出店による店舗展開、テレビCMでの広告宣伝など、積極的な事業運営により、2019年12月末時点における貸付残高は224億円、店舗数は51店舗となりました。引き続き日本で培った消費者金融事業ノウハウを活用し、事業の拡大と安定化を図ってまいります。



# コーポレート・ガバナンス (2020年6月30日現在)

## ▶ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」という経営理念のもと、コンプライアンスを前提とした企業活動を通じて経済社会の発展に貢献することで、各ステークホルダーをはじめ社会から信頼される企業となり、透明性・公平性・効率性を兼ね備えた企業経営を実現することをコーポレート・ガバナンスの重要な目的と認識しております。

当社はコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定等を通じて、持続的な成長と中長期的企業価値の維持向上を図るべく、次のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- (1) 株主様の権利を尊重し、また株主様の平等性を確保する
- (2) 株主様を含む全てのステークホルダーの皆様との適切な協働に努める
- (3) 財務情報や非財務情報等の会社情報を適切に開示し、透明性を確保する
- (4) 取締役会は、株主様への受託者責任を踏まえ、取締役会による業務執行の監督機能の実効性を確保するなどの役割・責務を適切に果たす
- (5) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主様との建設的な対話を行う

## ▶ 現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、2015年6月23日付にて監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

### 監査等委員会および監査等委員である取締役

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外の監査等委員である取締役2名）で構成され、監査方針・監査計画等を決定するほか、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決定を行うとともに、内部統制システムを用いて適法性及び妥当性の監査を実施しております。原則として毎月開催し、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。

監査等委員である取締役は、内部監査部門及び会計監査人との連携により経営監視機能の充実に努めるとともに、関係会社の監査役と情報共有を図り、グループ全体の業務の監査体制を整えております。

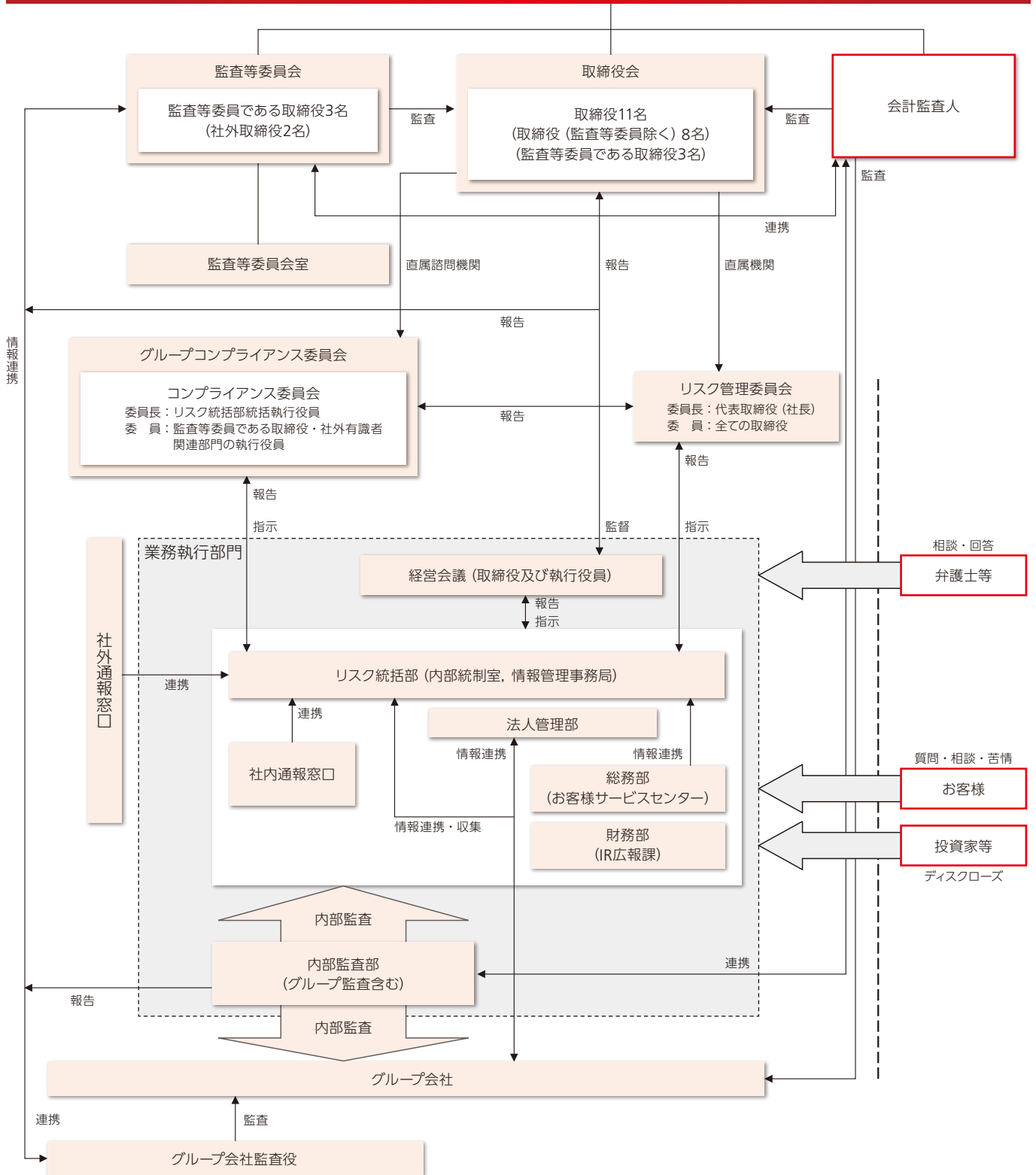
なお、監査機能の充実のため、監査等委員会の職務を補

助すべき専属の部署として監査等委員会室を設置し、その職務執行においては取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令に服さないこととするなど独立性確保のための必要な措置を講じております。

### 取締役会および取締役

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名及び監査等委員である取締役3名の合計11名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、経営の基本方針や内部統制システムにかかる基本方針など法令または定款の定めるところにより取締役等に委任できない事項、および取締役会規程に定める重要な業務執行として、経営計画、人事政策、資本政策などについて審議・決定しております。また、取締役会は、取締役会で決議された方針に基づく業務執行、一定金額に満たない財産の処分等について、職務権限規程等に基づき執行役員等に適切な範囲で権限委譲し、その実施状況を監督しております。原則として月2回の開催とし、必要に応じて臨時取締役会を開催してありま

# 株主総会



す。また、当社は取締役（監査等委員である取締役を除く。）を15名以内、監査等委員である取締役を5名以内とする旨を定款に定めております。

### 社外取締役

監査等委員である取締役3名のうち2名（有価証券報告書提出日現在）を社外取締役として選任しております。また、経営会議をはじめとする重要な会議・委員会等に出席し、意見を述べられる体制を整えております。

### 執行役員

意思決定と業務執行の迅速化および監督機能と執行機能の分離強化を目的として、2007年6月より執行役員制度を導入しております。取締役会は執行役員を選任し、業務分掌及び権限を定め業務を委嘱しております。

### 経営会議

全ての取締役および執行役員で構成され、取締役会に付議する事項のほか取締役会で決議された方針に基づく課題及び戦略等について情報連携並びに相互牽制を図り、意思決定・業務執行に齟齬が生じないように努めております。原則として毎週開催しております。

## ▶ 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は監査等委員会設置会社を採用し、監査等委員である取締役3名のうち2名を社外取締役としております。監査等委員である取締役全員が取締役会に出席するほか、経営会議をはじめとする重要な会議・委員会等に出席し、また、監査等委員会への報告に関する体制を整備することで、監査の実効性および独立性を確保いたします。その他、監査等委員会の職務を補助すべき専属の機関として監査等委員会室を設置し監査の充実性を確保しております。

### コンプライアンス委員会

取締役会の直属諮問機関として、コンプライアンス委員会を設置しております。取締役会にて承認を得たリスク統括部統括執行役員を委員長とし、社外有識者、監査等委員である取締役及び関連部門の執行役員で構成され、コンプライアンス重視の企業風土作り・「企業倫理」の確立・コンプライアンスプログラムの推進等を目的として、コンプライアンスにかかわる重要事項等の審議及び提言を実施し、必要に応じ取締役会への報告等を行っております。原則として年6回の開催とし、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

### リスク管理委員会

取締役会の直属機関として、リスク管理委員会を設置しております。代表取締役社長を委員長とし、全ての取締役にて構成され、適正なリスク管理体制の構築によるリスクの未然防止および危機時の損失抑制を目的として、定期的にリスク状況の報告を受けて常時リスク把握を行うとともにリスク管理体制の不断の見直しを実施し、取締役への報告等を行っております。原則として四半期毎の開催とし、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

また、当社は、執行役員制度を導入し経営監督機能と業務執行機能の分離を図るとともに、社外有識者を委員とするコンプライアンス委員会およびリスク管理委員会等を設置し監督機能の強化を図っております。

経営の透明性・公正性・効率性を兼ね備えた企業経営を実現すべく、現状の体制を採用しております。



## ▶ 役員報酬の内容

2020年3月期におけるアイフル単体の取締役および監査等委員である取締役に対する役員報酬額は右記のとおりです。

監査等委員を除く取締役に支払った報酬(7名)	145百万円
監査等委員である取締役に支払った報酬(2名)	10百万円
社外役員に支払った報酬(2名)	16百万円
合計	171百万円

注：取締役の報酬額は年額500百万円以内、監査等委員である取締役の報酬額は年額80百万円以内です。

# コンプライアンス

## ▶ コンプライアンス態勢の推進

アイフルでは、「お客様第一主義」にならび、「コンプライアンスの徹底」を最重要項目として捉え、ステークホルダーの皆様からのご期待に応え、社会からご支持をいただ

くためにコンプライアンス態勢の強化に向けた多様な取り組みを推進しています。

## ▶ 組織体制

コンプライアンス態勢の推進に向けた社内体制として、経営理念をはじめコンプライアンスの徹底に係る行動指針・規程、アイフルグループハンドブック等の整備を図ると共に、相談窓口（ホットライン）の対応、社外委員を含むコンプライアンス委員会の設置による、コンプライアンスプログラムの策定・管理、内部管理態勢向上のための各種施策の検討・予防措置の実施に取り組んでいます。

また、これらの活動を強固なものにするべく、3つの防衛

線として、1線の事業部門による自己点検（自店検査）に加え、事業部門へのコンプライアンス推進室の設置によるオンサイトモニタリング、2線としてコンプライアンス統括部門であるリスク統括部による啓発・教育／フォローなどの内部統制、3線として、独立的な立場の内部監査部により、グループ・海外を含む定期監査を行い、適切性・有効性を評価し是正措置を講じています。

## ▶ 反社会的勢力への対応

当社では、反社会的勢力に対する基本方針に基づき「反社会的勢力との関係の遮断」、「専門機関との連携」、「不当要求に対する毅然とした対応」などに取り組んでいます。また、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与への対策

として、FATF (Financial Action Task Force (金融活動作業部会)) などの国際機関、法令、監督当局などの要請に基づき、KYC (Know Your Customer (顧客確認)) などへの取り組みを進めています。

## アイフルグループのCSR活動

アイフルグループは、経営理念である「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」とともに「アイフルコンプライアンス行動規範」を行動指針と定め、その「基本姿勢」のなかで、『私たちのサービスをご利用いただくお客様をはじめとして、私たちを支えてくださる社会、一緒に働いている社員、取引先様、そしてご出資頂いている株主の皆様に対し、その期待に応えるとともに、全ての事業活動を通じて社会に貢献してゆくことを使命とします。私たちは、その使命を達成するため、良き社会人として事業活動を行います。』と記しております。

それらの使命を達成させるため、企業の社会的責任を果たし全てのステークホルダーから信頼されることで、企業価値を高め、「環境問題への取り組み」「社会貢献・地域との共生」「職場及び労働環境」「女性活躍推進への取り組み」「お客様のために」「マネジメント体制」に継続して取り組み、持続可能な社会の発展へ貢献し、実践することが私たちの経営理念の具現化であり、CSRであると考えております。

### 大学生向けハッカソンへの後援 -aihack-

当社は、経営理念である「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」を具現化する活動の一つとなる「社会・地域との共生」を更に深めるべく、2019年3月よりハッカソンへの後援を開始しました。

aihackの「ai」は、将来を担う学生や様々な専門分野の人材に「関心を示す=愛」、テクノロジーを連想させる「AI」という2つの意味を込めています。

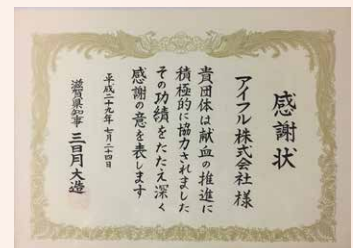
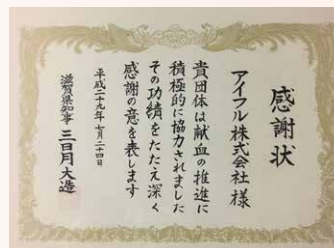


2019年3月と2019年12月に京都大学生向けのハッカソンに後援しております。

ハッカソンとは、hack（ハック）とmarathon（マラソン）からの造語で、プログラマーなどが複数のチームに分かれ、与えられたテーマに対し一定期間集中的にプログラムやサービスの考案などを行い、その成果を競うイベントです。

### 献血活動

血液の安定的な確保に協力するため、アイフルでは、日本赤十字社の要請に応じて、定期的に従業員を対象とした献血活動を実施しております。2020年3月期においては、アイフル本社、コンタクトセンターで計4回の献血活動を行いました。2017年には継続した活動が認められ、「滋賀県知事感謝状」を頂戴しております。



### クールビズ・ウォームビズへの取り組み

地球温暖化防止を目的に「クールビズ・ウォームビズ運動」に取り組んでおります。2006年から開始し、現在では服装基準やエアコンの設定温度の統一が行われ、全社的な運動となっております。



### エコキャップ運動

ペットボトル・キャップを集めて再利用に供し、その売上で途上国にポリオワクチンを送る「エコキャップ運動」に取り組んでおります。2007年5月に開始し、2020年3月期はJCV (NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会) の活動を支援している井木商事株式会社に約58kgのキャップの納品を行いました。



### レコロの導入

紙のリサイクルおよび情報漏洩防止の観点から、本社および大規模拠点では2001年からワンビシアーカイブ社のリサイクル型重要書類廃棄箱「レコロ」を導入しております。



### PET-Gカードの採用

アイフルを利用するお客様へ発行する「アイフルカード」は、焼却してもダイオキシンを発生しない地球環境に配慮した「PET-G樹脂」を採用しております。



### 寄付金の取り組み

「令和2年7月豪雨」「平成30年7月豪雨」「平成28年熊本地震」「東日本大震災」などにおいては、被災された方々の支援や被災地の復興のため、「新型コロナウイルス感染拡大」においては罹災された方々の支援や医療関係の皆様役に役立つため、日本赤十字社へ寄付をする取り組みをしております。



# 役員紹介

## 取締役

**福田 光秀** フクダ ミツヒデ  
代表取締役社長 社長執行役員  
(ライフカード株式会社 代表取締役会長)

**福田 吉孝** フクダ ヨシタカ  
代表取締役会長  
(ライフカード株式会社 取締役相談役)

**佐藤 正之** サトウ マサユキ  
代表取締役 専務執行役員

**神代 顕彰** カミヨ アキラ  
取締役 専務執行役員

**尾石 和光** オイシ カズミツ  
取締役 専務執行役員

**中川 次夫** ナカガワ ツグオ  
取締役 専務執行役員

**植村 浩至** ウエムラ ヒロシ  
取締役 執行役員

**増井 啓司** マスイ ケイジ  
取締役 執行役員  
(すみんライフカード株式会社 代表取締役社長)  
(アイフルギャランティー株式会社 代表取締役社長)

## 監査等委員である取締役

**戸田 聡** トダ サトル  
社外取締役 監査等委員

**田中 善明** タナカ ヨシアキ  
取締役 監査等委員

**鈴木 治一** スズキ ハルイチ  
社外取締役 監査等委員

## 執行役員

**福田 光秀** フクダ ミツヒデ  
代表取締役社長 社長執行役員  
リスク管理委員会委員長  
兼 経営情報室・内部監査部統括  
(ライフカード株式会社 代表取締役会長)

**佐藤 正之** サトウ マサユキ  
代表取締役 専務執行役員  
経営企画本部長

**神代 顕彰** カミヨ アキラ  
取締役 専務執行役員  
コンプライアンス委員会委員長 兼 営業本部長  
兼 管理本部長 兼 保証事業本部長  
兼 与信ガバナンス部・リスク統括部統括

**尾石 和光** オイシ カズミツ  
取締役 専務執行役員  
法人管理部・法人営業推進部・東日本営業部・  
西日本営業部統括

**中川 次夫** ナカガワ ツグオ  
取締役 専務執行役員  
経理部・総務部・人事部統括

**植村 浩至** ウエムラ ヒロシ  
取締役 執行役員  
財務本部長

**増井 啓司** マスイ ケイジ  
取締役 執行役員  
(ライフカード株式会社 取締役 専務執行役員)  
(すみんライフカード株式会社 代表取締役社長)  
(アイフルギャランティー株式会社 代表取締役社長)

**天野 勝美** アmano カツミ  
専務執行役員  
グループデジタル推進部統括  
兼 グループシステム本部付シニアアドバイザー

**奥山 真一郎** オクヤマ シンイチロウ  
常務執行役員  
与信ガバナンス部担当  
兼 グループシステム本部付シニアアドバイザー

**津田 和彦** ツダ カズヒコ  
常務執行役員  
経理部・経営情報室担当 兼 経理部長

**長末 克彦** ナガスエ カツヒコ  
執行役員  
グループシステム本部長

**須田 淳** スダ アツシ  
執行役員  
保証事業副本部長 兼 リスク統括部担当

**南澤 秀明** ミナミザワ ヒデアキ  
執行役員  
人事部・総務部担当  
(アイフルビジネスファイナンス株式会社 代表取締役社長)

**堂本 顕孝** ドウモト アキタカ  
執行役員  
営業副本部長  
兼 管理推進部・管理コンプライアンス推進室担当

**安藤 俊明** アンドウ トシアキ  
執行役員  
財務副本部長 兼 財務部長 兼 グループ財務部長

**山内 郁雄** ヤマウチ イクオ  
執行役員  
海外事業部担当 兼 海外事業部長

**仲田 貴之** ナカタ タカユキ  
執行役員  
グループシステム副本部長 兼 システム1部長

**吾妻 弘** アヅマ ヒロシ  
執行役員  
コンサルティングセンター・アシストセンター担当  
(AG債権回収株式会社 代表取締役社長)

# 財務報告

## 目次

---

6年間の要約財務データ	28
財務データ	30
経営陣による財務報告	36
<hr/>	
連結財務諸表	48
単体財務諸表	55

## 6年間の要約財務データ

	2015/3	2016/3
<b>会計年度 (百万円)</b>		
営業収益	86,352	87,708
営業費用	125,914	81,032
金融費用	8,606	7,780
貸倒関連費用	2,234	16,126
営業利益 (△損失)	△ 39,562	6,676
経常利益 (△損失)	△ 36,498	6,860
税引前利益 (△損失)	△ 35,853	6,860
当期純利益 (△損失)	△ 36,499	7,044
親会社株主に帰属する当期純利益 (△損失)	△ 36,499	7,044
<b>会計年度末 (百万円)</b>		
営業貸付金残高	350,017	376,224
不良債権額	70,418	66,158
破綻先債権	32,908	31,105
延滞債権	23,819	22,263
3ヵ月以上延滞債権	2,829	3,349
貸出条件緩和債権	10,861	9,439
総資産	560,323	567,514
貸倒引当金	79,708	72,643
負債	462,848	463,263
有利子負債合計	226,955	249,059
純資産	97,475	104,250
<b>1株当たりデータ (円)</b>		
当期純利益 (△損失) (EPS)	△ 75.74	14.59
純資産 (BPS)	200.45	214.16
<b>指標 (%)</b>		
自己資本比率	17.3	18.2
自己資本利益率 (ROE)	△ 31.8	7.0
総資産経常利益率 (ROA)	△ 6.4	1.2
<b>その他データ</b>		
発行済株式数 (株)	483,506,536	483,794,536
従業員数 (人)	1,350	1,433

2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
91,450	115,389	115,328	127,038
84,440	112,897	112,297	125,358
8,030	7,560	7,949	7,522
20,744	20,497	30,628	35,277
7,009	2,492	3,031	1,679
7,399	2,823	4,110	1,716
7,399	3,527	3,420	1,569
7,276	2,945	8,183	300
7,276	3,958	9,346	1,390
412,649	472,018	521,823	573,080
66,401	71,515	79,294	86,422
28,712	27,147	26,167	22,127
25,530	28,314	33,118	39,156
4,407	5,792	7,043	8,035
7,750	10,261	12,965	17,102
616,651	682,645	760,587	860,507
70,172	66,959	70,469	72,294
505,002	563,238	632,570	731,576
300,222	365,836	418,708	475,893
111,649	119,407	128,016	128,931
15.05	8.18	19.32	2.88
228.94	236.13	256.45	260.53
18.0	16.7	16.3	14.3
6.8	3.5	7.8	1.1
1.2	0.4	0.6	0.2
484,619,136	484,620,136	484,620,136	484,620,136
1,473	2,503	2,273	2,113

# 財務データ

## アイフルグループ

### 営業債権残高

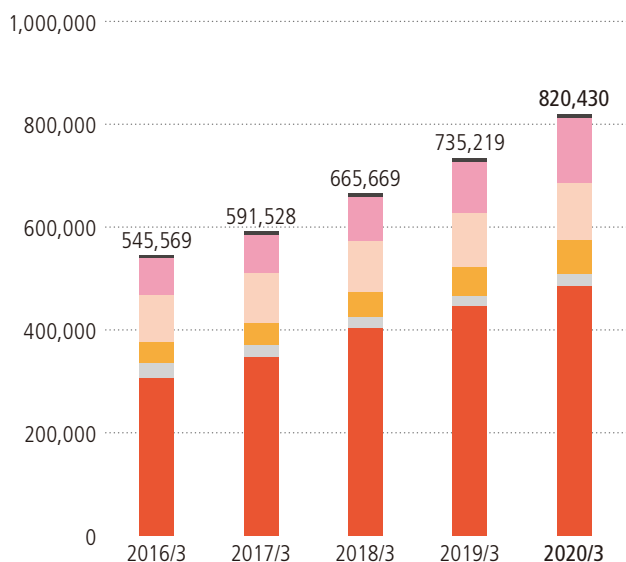
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
営業債権残高	545,569	591,528	665,669	735,219	820,430
営業貸付金残高	376,224	412,649	472,018	521,823	573,080
無担保ローン	306,601	346,411	404,056	445,866	486,119
有担保ローン	28,139	24,044	20,923	20,285	22,533
事業者ローン	41,483	42,192	47,037	55,670	64,427
割賦売掛金残高	90,166	97,134	100,460	104,645	111,473
支払承諾見返	73,411	75,747	86,465	101,007	127,018
その他営業債権	5,767	5,997	6,725	7,744	8,858

### 営業収益／当期純利益

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
営業収益	87,708	91,450	115,389	115,328	127,038
営業貸付金利息	44,255	47,869	56,305	65,456	72,444
無担保ローン	37,705	42,892	51,949	61,058	66,707
有担保ローン	4,483	3,206	2,597	2,285	2,557
事業者ローン	2,066	1,769	1,758	2,112	3,179
信用購入斡旋収益	14,608	15,436	16,038	16,472	19,391
信用保証収益	12,491	12,494	12,992	13,953	15,203
その他の営業収益	16,352	15,650	30,052	19,446	19,998
営業費用	81,032	84,440	112,897	112,297	125,358
親会社株主に帰属する当期純利益	7,044	7,276	3,958	9,346	1,390

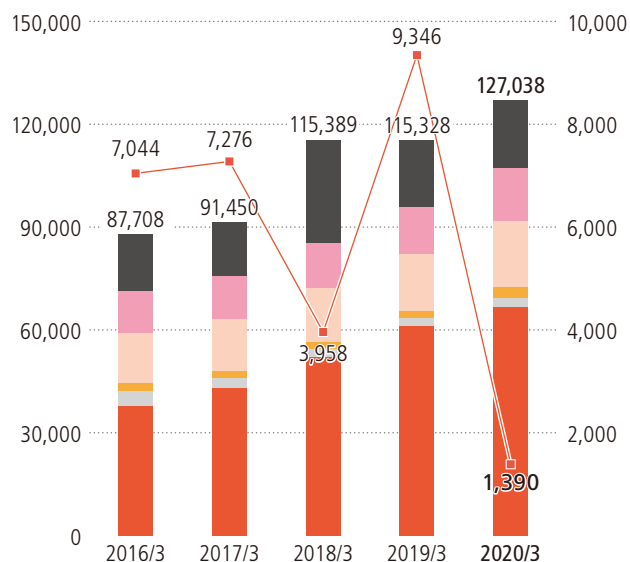
### 営業債権残高 (百万円)

- 無担保ローン
- 有担保ローン
- 事業者ローン
- 割賦売掛金残高
- 支払承諾見返
- その他営業債権



### 営業収益 (百万円) (左軸) / 当期純利益 (百万円) (右軸)

- 無担保ローン
- 有担保ローン
- 事業者ローン
- 信用購入斡旋収益
- 信用保証収益
- その他の営業収益
- 親会社株主に帰属する当期純利益





## 総資産／ROA (総資産経常利益率)

(百万円)

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
総資産	567,514	616,651	682,645	760,587	860,507
ROA (%)	1.2	1.2	0.4	0.6	0.2

## 自己資本／ROE (自己資本当期純利益率)

(百万円)

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
自己資本	103,414	110,738	114,214	124,045	126,017
ROE (%)	7.0	6.8	3.5	7.8	1.1

## 平均調達金利

(%)

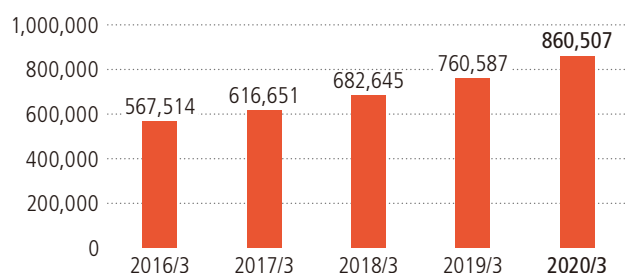
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
平均調達金利	2.77	2.37	1.87	1.64	1.45
間接	2.19	2.08	2.17	1.90	1.63
直接	3.54	2.69	1.50	1.39	1.23
長期プライムレート (参考)	0.95	0.95	1.00	1.00	0.95
間接調達比率	57.0	52.1	55.3	49.6	55.0
直接調達比率	43.0	47.9	44.7	50.4	45.0

## 口座数

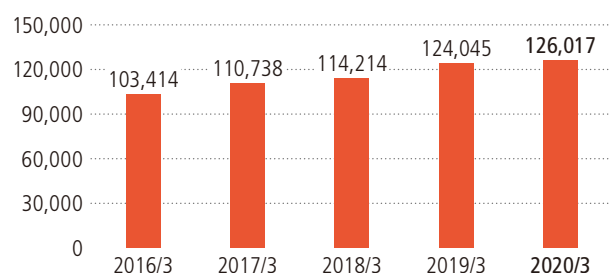
(千件)

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
ローン事業口座数	861	916	1,299	1,437	1,486
無担保ローン	821	879	1,259	1,394	1,441
不動産担保ローン	11	9	7	6	5
事業者ローン	28	28	32	36	40
クレジットカード有効会員数	6,291	5,883	5,771	5,777	5,758

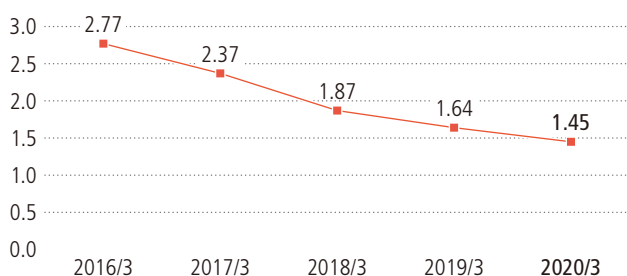
## 総資産 (百万円)



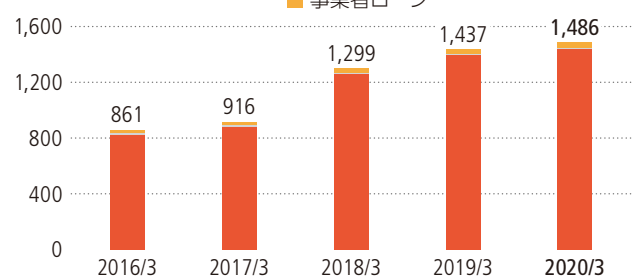
## 自己資本 (百万円)



## 平均調達金利 (%)



## ローン事業口座数 (千件)



## アイフル

### 営業債権残高

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
営業債権残高	374,362	408,259	454,316	503,382	560,267
営業貸付金残高	289,565	322,087	360,031	396,540	437,679
無担保ローン	262,655	301,063	341,777	379,317	422,382
有担保ローン	21,839	16,447	12,403	9,306	6,958
事業者ローン	5,070	4,575	5,850	7,915	8,338
支払承諾見返	78,466	80,039	87,970	99,694	114,629
信用保証	73,628	76,495	85,239	97,658	113,130
その他	4,838	3,543	2,730	2,036	1,499
割賦売掛金残高	1,194	857	503	402	325
その他	5,136	5,275	5,811	6,745	7,633

### 営業収益／当期純利益

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
営業収益	55,120	58,339	64,663	70,991	77,504
営業貸付金利息	36,856	40,292	45,881	51,960	57,682
無担保ローン	32,086	37,318	43,510	50,026	55,695
有担保ローン	3,918	2,547	1,862	1,325	1,296
事業者ローン	852	426	507	608	690
信用保証収益	11,221	11,106	10,976	11,246	11,610
信用購入あっせん収益	17	20	19	13	8
その他の営業収益	7,024	6,919	7,785	7,770	8,202
当期純利益	5,281	4,823	2,437	5,208	1,639

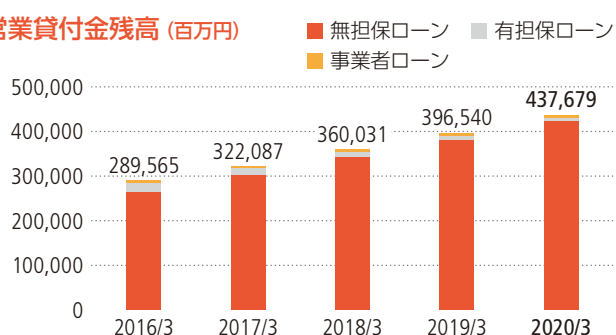
### 総資産／ROA

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
総資産	407,139	439,840	500,262	556,450	635,683
ROA (%)	1.2	1.0	0.2	0.3	0.3

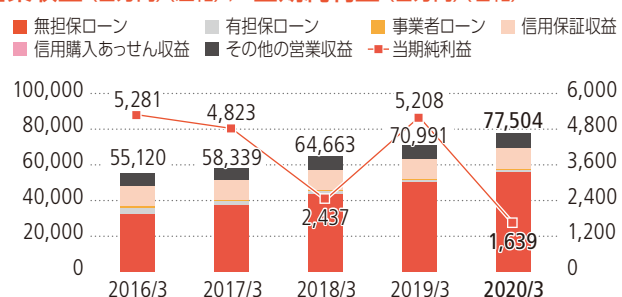
### 自己資本／ROE

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
自己資本	78,047	83,009	85,313	90,970	92,609
ROE (%)	7.0	6.0	2.9	5.9	1.8

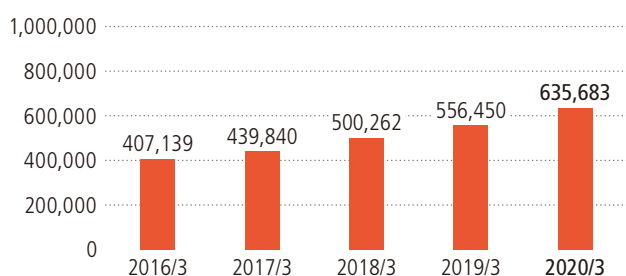
### 営業貸付金残高 (百万円)



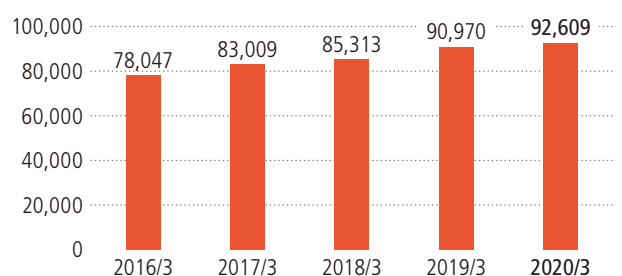
### 営業収益 (百万円) (左軸) / 当期純利益 (百万円) (右軸)



### 総資産 (百万円)



### 自己資本 (百万円)



### 平均利回り

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
平均利回り	15.2	14.7	14.7	14.8	14.7
無担保ローン	15.1	14.9	14.8	14.9	14.7
有担保ローン	15.3	13.3	12.9	12.2	15.9
事業者ローン	15.5	10.2	12.6	12.7	13.3

### 口座数

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
口座数	664	721	802	876	950
無担保ローン	647	707	788	861	937
有担保ローン	10	8	6	5	4
事業者ローン	5	5	6	9	9

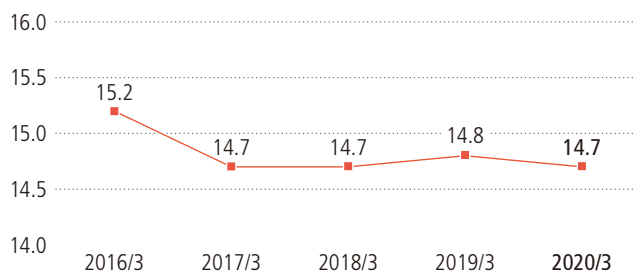
### 新規獲得件数

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
新規獲得件数	180,805	182,778	197,826	199,637	206,337
無担保ローン	180,666	182,604	197,565	199,353	206,155

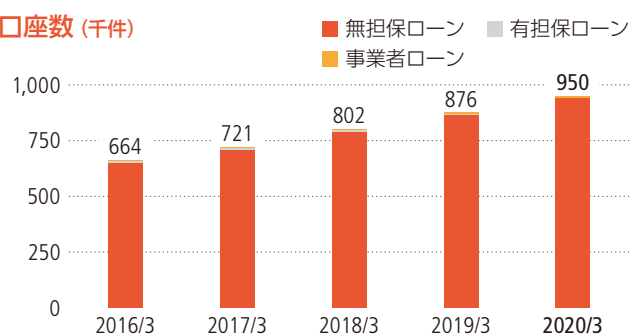
### 貸倒償却額／貸倒償却率

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
貸倒償却額	18,224	17,574	18,012	18,947	20,182
貸倒償却率 (%)	4.9	4.3	4.0	3.8	3.6

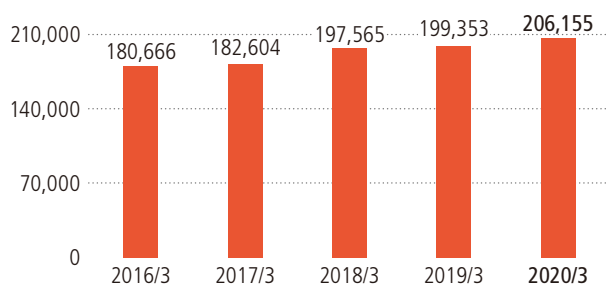
### 平均利回り (%)



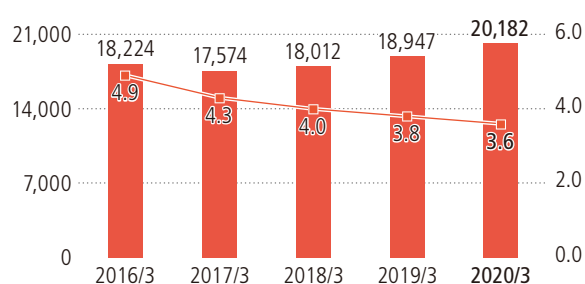
### 口座数 (千件)



### 無担保ローン新規成約件数 (件)



### 貸倒償却額 (百万円) (左軸) / 貸倒償却率 (%) (右軸)



## ライフカード

### 営業債権残高

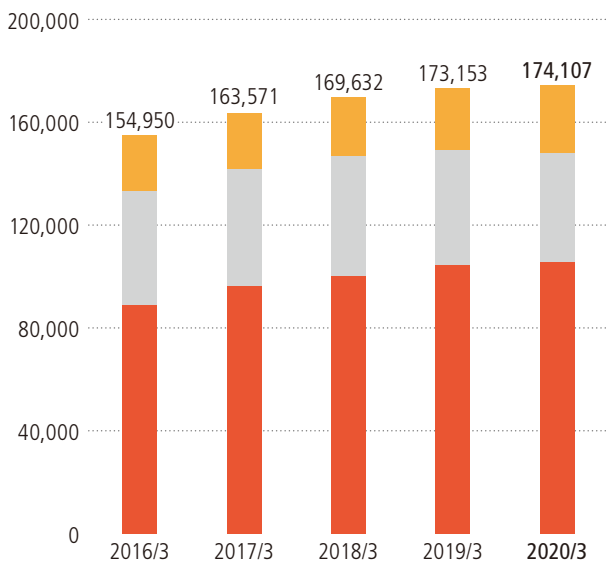
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
営業債権残高	154,950	163,571	169,632	173,153	174,107
割賦売掛金	88,971	96,276	99,956	104,242	105,773
営業貸付金残高	44,169	45,564	46,728	44,849	42,272
支払承諾見返等	21,809	21,730	22,947	24,061	26,062

### 営業収益

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
営業収益	28,358	28,890	42,991	32,850	34,181
割賦売掛金収益	14,559	15,361	15,960	16,391	17,479
営業貸付収益	5,645	5,603	5,649	5,556	5,243
信用保証収益	1,270	1,272	1,348	1,398	1,521
その他の営業収益	6,884	6,653	20,033	9,504	9,937

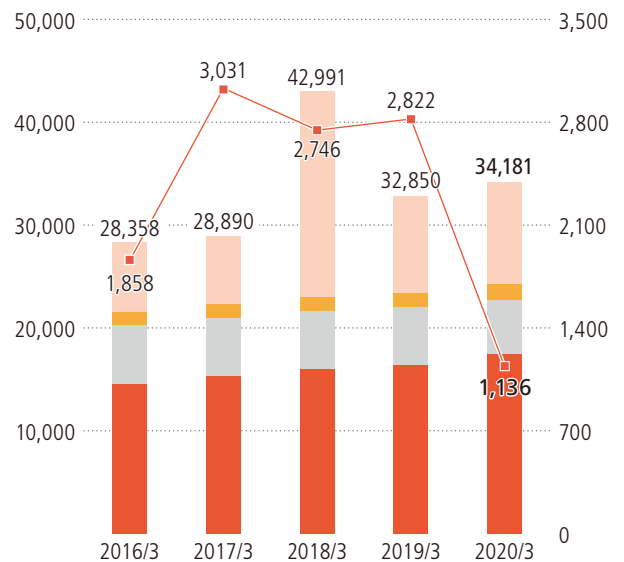
#### 営業債権残高 (百万円)

- 割賦売掛金
- 営業貸付金残高
- 支払承諾見返等



#### 営業収益 (百万円) (左軸) / 当期純利益 (百万円) (右軸)

- 割賦売掛金収益
- 営業貸付収益
- 信用保証収益
- その他の営業収益
- 当期純利益



## 総資産／ROA

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
総資産	173,085	188,889	179,419	196,005	197,237
ROA (%)	0.7	1.8	2.3	1.7	1.2

(百万円)

## 自己資本／ROE

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
自己資本	37,992	40,824	43,571	46,394	47,994
ROE (%)	0.5	7.7	6.5	6.3	2.4

(百万円)

## 有効カード会員数

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
有効カード会員数	6,291	5,883	5,771	5,777	5,758
プロパーカード	1,813	1,795	1,739	1,700	1,680
提携カード	4,477	4,088	4,032	4,077	4,077

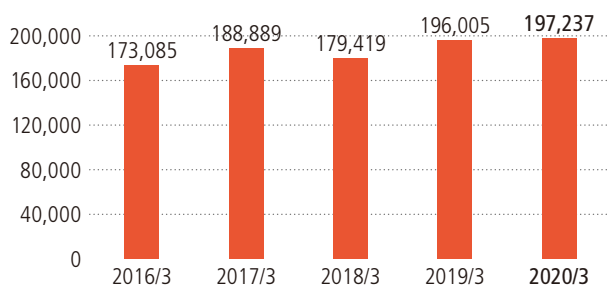
(千人)

## 買上実績

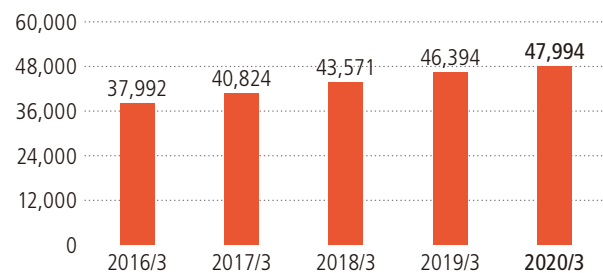
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
買上実績	636,901	681,362	696,435	697,854	707,851
カードショッピング	595,922	640,598	655,990	657,509	669,559
キャッシング	40,979	40,763	40,444	40,345	38,291

(百万円)

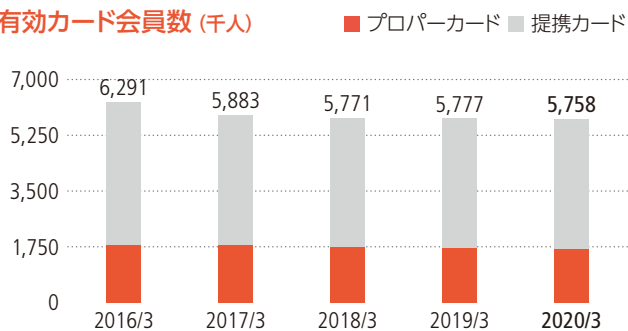
### 総資産 (百万円)



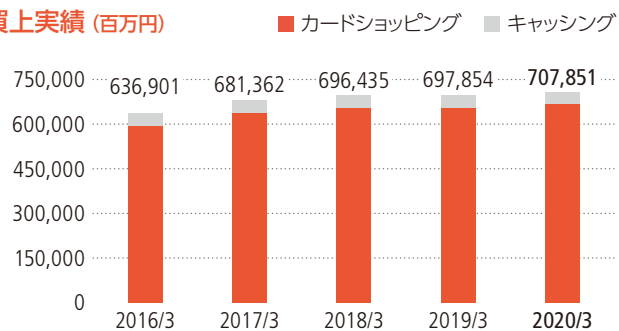
### 自己資本 (百万円)



### 有効カード会員数 (千人)



### 買上実績 (百万円)

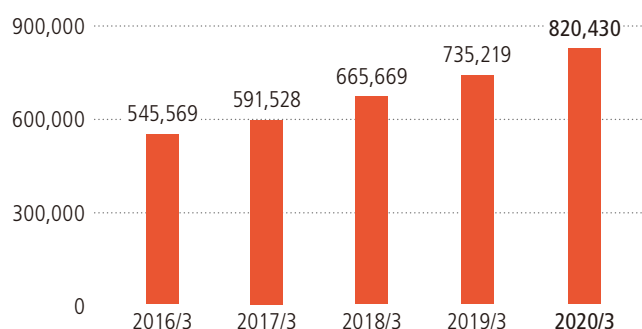


# 経営陣による財務報告

## ▶ 連結経営成績

当期（2020年3月期）においては、雇用・所得環境が改善する中、新型コロナウイルス感染拡大による消費活動の落ち込みや景気減速が懸念されましたが、当社含め消費者金融大手各社は新規成約件数を伸ばし、営業貸付金残高は緩やかに増加しました。その結果、当期末の当社グループの営業債権残高は前期（2019年3月期）末に比べ85,211百万円（11.6%）増加の820,430百万円となりました。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金56,119百万円および割賦売掛金8,530百万円の合計64,649百万円が含まれております。

### 営業債権残高 (百万円)



## 商品別セグメント情報

営業債権残高	(百万円)		増減率 (%)
	2019/3	2020/3	
無担保ローン	445,866	486,119	9.0
有担保ローン	20,285	22,533	11.1
事業者ローン	55,670	64,427	15.7
包括信用購入あっせん	104,474	105,961	1.4
個別信用購入あっせん	170	5,511	—
支払承諾見返	101,007	127,018	25.8

営業収益	(百万円)		増減率 (%)
	2019/3	2020/3	
無担保ローン	61,058	66,707	9.3
有担保ローン	2,285	2,557	11.9
事業者ローン	2,112	3,179	50.5
包括信用購入あっせん	16,466	18,862	14.6
個別信用購入あっせん	6	529	—
信用保証	13,953	15,203	9.0

## ◆ローン事業

当社グループのコア事業であるローン事業の当期末における営業貸付金残高（営業債権ベース）は、前期末に比べ51,257百万円（9.8%）増加の573,080百万円となり、営業債権残高の約7割を占めております。

### (無担保ローン)

主力商品である無担保ローンにつきましては、テレビCMやWEBを中心とした効果的な広告宣伝のほか、チャットサービスの機能拡充などによるお客様へのサービス向上に向けた取り組みや、スコアリングの改定や目利きによる審査の強化により、新規成約件数や残高増加に努めたことで、当期における無担保ローン新規成約件数は前期比3.4%増加の206千件となりました。これにより、無担保ローン営業貸付金残高は40,253百万円（9.0%）増加の486,119百万円となりました。

### (有担保ローン)

有担保ローンにつきましては、アイフルビジネスファイナンス（旧ビジネススト）ならびにアイフルで取り扱う不動産担保ローンの残高を会社方針に沿って減少させている一方、アイフルビジネスファイナンスにおいて積極販売している診療報酬担保ローン残高が好調に推移したことにより、当期末における有担保ローン営業貸付金残高は2,248百万円（11.1%）増加の22,533百万円となりました。

### (事業者ローン)

事業者ローンにつきましては、アイフルビジネスファイナンスでのミドルリスク層向け商品を主軸に販売を行っております。主に個人事業主に対して融資を行う商品であり、当期の一口座当たりの利用単価は161万円です。中小企業向けの事業者ローンはリスク許容の観点から競合が少ない一方、機動的な事業資金への対応ニーズは高まっていることを背景に、当期末における事業者ローン営業貸付金残高は8,757百万円（15.7%）増加の64,427百万円となりました。

## ◆クレジットカード事業

クレジットカード事業につきましては、ライフカードにおける最も重要な事業であることから、当期も高稼働かつ効率的なプロパーカードの獲得や新規提携、決済代行会社を介したカード加盟店の開拓などを積極的に進めてまいりました。プロパーカードはアフィリエイト広告の積極展開や有名ミュージシャンやキャラクターとのタイアップによるファン層の取り込みを行い、新規発券枚数は109千枚、有効カード会員数は1,680千人となりました。提携カードは主要取引先である「洋服の青山」とのAOYAMAカードの他、病院の会計待ち時間を解消できる「エクスプレス会計」機能を搭載した提携カードを、大手大学病院を中心に発行し、新たな獲得チャネルを拡大した結果、新規発行枚数は359千枚、有効カード会員数は4,077千人となりました。また、稼働率の向上施策やリボ・分割払い推進を行っていることから、有効カード会員数はほぼ横ばいで推移しているものの、入会直後の稼働率の向上やリボ・分割払いの残高占有の向上により、クレジットカード事業における収益性は徐々に改善しております。

当期においては法人向けビジネスカードの新規提携や提携先との関係強化、新商品の販売開始などの営業強化により、クラウド会計と連動したフィンテック企業との法人提携カードの獲得推進、利用先を限定することで高額決済を可能とした利用先限定カードの販売を開始しております。

これらの結果、クレジットカードショッピング買上額は669,559百万円(1.8%増加)、割賦売掛金残高は111,473百万円(6.5%増加)となりました。

## ◆信用保証事業

信用保証事業につきましては、提携先金融機関のニーズに応じアイフルならびにライフカードの2社で取り組んでおります。これまで個人および事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでまいりました。全国の金融機関への販売・宣伝方法等の支援態勢の強化、当社グループが強みとする事業性と信の提供や、個人向け

おまとめローン保証商品の提携など、金融機関ニーズに合わせた商品の提供を行い、当期は3先との新規提携、17先の既存提携先において新商品の販売を開始しております。信用保証事業はローン事業、クレジットカード事業に次ぐ当社グループの主要事業の1つと捉え、残高増加による事業ポートフォリオ改善を図っております。これらの結果、当期末の信用保証残高は26,361百万円(26.6%)増加の125,332百万円となりました。

## ◆海外事業

加速する少子高齢化に伴い今後国内のリテール金融マーケットの成熟化が予測される中、新たな市場の開拓による営業アセットの確保、事業ポートフォリオの多角化を目指し、2014年12月にタイ王国の現地法人であるアイラキャピタルと合同会社「AIRA&AIFUL Public Company Limited(以下、A&A)」を設立しました。2015年10月より消費者金融事業を展開、以降順調に営業貸付金残高を伸ばし、当期末(2019年12月末)の営業貸付金残高は22,414百万円まで成長しております。

その他の海外事業として、2017年5月に現地企業に資本参入したインドネシアの中古車オートローン会社「REKSA FINANCE」がございました。

## ▶ 損益の状況

当期の営業収益は前期に比べ11,710百万円(10.2%)増加の127,038百万円となりました。

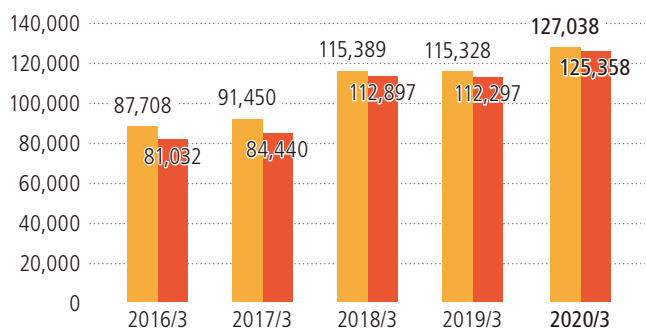
このうち、営業貸付金利息は前期比6,988百万円(10.7%)増加の72,444百万円となり、営業収益全体の57.0%を占め、信用購入あっせん収益は前期比17.7%増加の19,391百万円、信用保証収益は前期比9.0%増加の15,203百万円、その他営業収益は前期比2.8%増加の19,998百万円となっております。無担保ローンをはじめとする営業貸付金残高の2桁成長、保証提携先数の増加や保証残高の大幅成長が収益増加の主な要因です。また、過去は営業収益の8割以上を占めていた営業貸付金利息

の占有が低下しており、事業ポートフォリオ改善に向けた効果が表れております。

一方、営業費用は13,061百万円(11.6%)増加の125,358百万円となりました。その主な内訳としましては、営業債権残高の増加に伴い貸倒関連費用が前期比4,649百万円(15.2%)増加の35,277百万円、利息返還請求の減少が当社想定よりも鈍化していることを踏まえ利息返還に係る引当金の追加繰入を行ったことにより利息返還関連費用が前期比5,426百万円(47.2%)増加の16,927百万円となっております。また、残高成長に伴い調達額は増加したものの、公募社債の発行など調達金利の利下げが進んだことから、金融費用は前期比427百万円(5.4%)減少の7,522百万円となりました。

営業収益／営業費用(百万円)

■ 営業収益 ■ 営業費用



以上の結果、当期における当社グループの営業利益は前期比1,352百万円(44.6%)減少の1,679百万円となりました。非連結のグループ会社への貸付に係る利息収入など営業外収益529百万円を計上した一方、海外グループ会社への貸付金に対する為替差損を計上したことにより、営業外費用は493百万円となっており、当期の経常利益は2,394百万円(58.2%)減少の1,716百万円となりました。

なお、新株予約権戻入益として特別利益230百万円、アifulの投資有価証券の減損ならびに海外連結子会社のA&Aの店舗閉鎖による特別損失376百万円を計上した結果、当期純利益は300百万円となり、これに非支配株主に帰属する当期純利益1,089百万円を加えた親会社に帰属する当期純利益は1,390百万円となりました。

▶ バランスシートの状況

当期末における資産は、前期末に比べ99,920百万円増加の860,507百万円(前期末比13.1%増)となりました。増加の主な要因は、営業貸付金が59,175百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前期末に比べ99,006百万円増加の731,576百万円(前期末比15.6%増)となりました。増加の主な要因は、借入金が49,556百万円増加したことや、支払手形及び買掛金が16,079百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前期末に比べ915百万円増加の128,931百万円(前期末比0.7%増)となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものです。

▶ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前期末に比べ7,412百万円増加の43,520百万円(前期末比20.5%増)となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは51,133百万円(前期比22.4%増)の支出となりました。これは主に、営業貸付金の増加による資金の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,718百万円(前期比35.6%減)の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは55,356百万円(前期比5.1%増)の収入となりました。これは主に、借入れによる収入、社債の発行による収入などによるものです。

▶ 不良債権の状況

最高裁判所の司法統計によりますと、自己破産件数が2015年以降に底打ちして以降、緩やかに増加傾向にある



ものの、多重債務による自己破産が問題となった2000年代初頭と比較しますと、未だ低位で推移している状況です。

当期における当社グループの不良債権合計額は、前期末に比べ7,128百万円増加の86,422百万円となりました。そのうち、主力商品である無担保ローンの不良債権額は9,081百万円（19.5%）増加の55,656百万円となった一方、主に不動産担保ローンを中心とする無担保ローン以外の不良債権は、前期末比1,953百万円（6.0%）減少の30,766百万円となりました。無担保ローンの不良債権の増加は貸出条件緩和債権が前期比末で3,468百万円（29.2%）増加したことが1つの要因ですが、これは銀行カードローンの自主規制の影響を受けたお客様が資金繰りに窮したことなどが背景にあると想定されます。但しこれらは、回収可能性のある債権や和解の増加であることから、貸倒に直結するものではないと考えております。

#### 不良債権4分類の状況

	2018/3		2019/3		2020/3	
	無担保 ローン	無担保 ローン 以外	無担保 ローン	無担保 ローン 以外	無担保 ローン	無担保 ローン 以外
不良債権額合計	37,904	33,611	46,575	32,719	55,656	30,766
破綻先債権	531	26,616	711	25,456	768	21,359
延滞債権	22,409	5,904	27,194	5,923	31,794	7,361
3カ月以上延滞 債権	5,589	203	6,798	244	7,754	281
貸出条件緩和 債権	9,374	887	11,870	1,095	15,338	1,764

#### ▶ 貸倒償却の状況

当期における貸倒償却額は、利息返還請求に伴う債権放棄額も含め、前期に比べ3,178百万円（12.3%）増加の29,101百万円となりました。

利息返還請求に伴う債権放棄の償却額は、前期比230百万円（16.0%）減少の1,211百万円となり、引き続き減少傾向にあります。一方、それ以外の通常の貸倒については営業債権残高が每期2桁成長を続ける中、前期比で3,409

百万円（13.9%）増加しておりますが、利息返還請求に伴う債権放棄を除く貸倒償却率は営業債権全体で3.4%と前期比でほぼ横ばいの状況であり、引き続き低位安定しております。

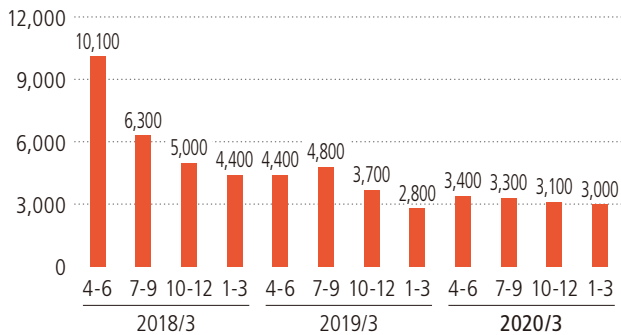
その結果、当期における貸倒引当金の繰入額は、前期比4,649百万円（15.2%）増加の35,277百万円となり、当期末における貸倒引当金残高は1,827百万円（2.6%）増加の72,294百万円（利息返還請求に伴う債権放棄引当金の1,415百万円含む）となりました。

#### ▶ 利息返還の状況

当期におけるアイフルの利息返還請求件数は1万2千件（前期比14.5%減）となり、ピーク時からは着実に減少しているものの、足元の請求件数の減少幅は緩やかに推移しており、注視が必要な状況が続いております。

利息返還損失引当金および利息返還請求にかかる貸倒引当金の取崩額は16,069百万円（前期比12.3%増）となりました。その内訳は、利息返還14,704百万円（前期比15.7%増）、債権放棄1,364百万円（前期比15.1%減）となっております。また将来の利息返還請求に備えるため、足元の利息返還の状況等を踏まえ、利息返還損失引当金16,927百万円、貸倒引当金92百万円を計上した結果、利息返還に係る引当金残高は26,448百万円となりました。その内訳は、利息返還損失引当金25,033百万円、貸倒引当金1,415百万円となっております。

利息返還請求件数 (件数)



▶ 資金調達の状況

当社グループは、事業拡大に必要な資金を外部から調達しておりますが、安全性の観点および強固な調達基盤構築のため、金融機関からの間接調達と社債等の直接調達の双方を行うことで資金調達の多様化を図っております。

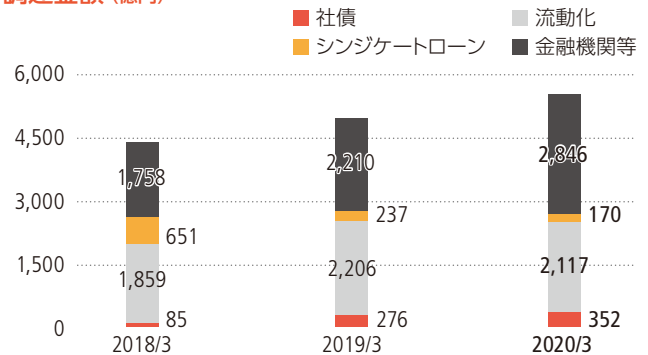
当期におきましては、業績の向上やそれに伴う外部格付の改善により、営業債権残高成長に応じた資金調達ならびに調達金利の利下げを実現できております。当期末における当社グループの流動化によりオフバランスとなっている借入を含めた借入金残高は、前期末に比べ55,583百万円(11.3%)増加の548,717百万円となりました。

間接調達による当期末の借入金残高は、前期末比56,865百万円(23.2%)増加の301,689百万円となり、借入金全体の55.0%を占めております。間接調達金利は1.63%と、前期に比べ0.27ポイントの低下となりました。

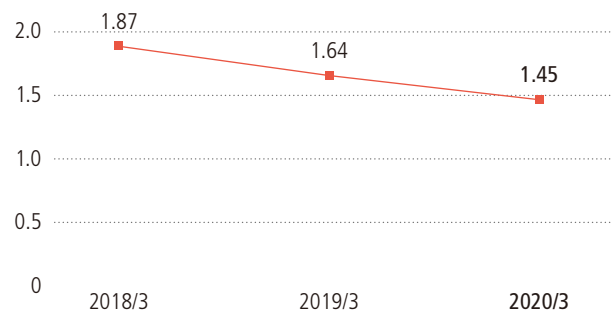
一方、直接調達による調達残高は、前期末比1,282百万円(0.5%)減少の247,028百万円となり、借入金全体の45.0%を占めております。内訳としては、普通社債35,245百万円(借入金全体の6.4%)、流動化211,783百万円(同38.6%)となっており、直接調達金利は前期比0.16ポイント低下の1.23%となりました。

当期末における短期借入金は110,819百万円、長期借入金は437,898百万円となっております。

調達金額 (億円)



調達金利 (%)



▶ 配当政策

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、中長期的な利益成長を通じた株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保金を確保し、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、利息返還請求による資金負担が未だ重く厳しい状況にあり、当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

当社は、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨および中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

▶ リスクファクターについて

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及び

キャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性がある」と認識している主要なリスクは、以下のとおりです。当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載が、当社グループの事業等のリスクのすべてを網羅しているものではなく、今後、様々な不確定要因により新たな事業等のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書(2020年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### (事業環境上の要因によるリスク)

当社グループの財政状態及び経営成績の推移は多くの要因によっており、そのうち、想定される主な要因は以下のとおりであります。当社では2007年4月より、取締役会直属機関としてリスク管理委員会を設置し、各部署で発生するリスクないし企業活動を脅かすリスクを横断的に統括管理し、リスクの顕在化の未然防止及び危機発生時の体制整備をしております。しかしながら、これらの対応にもかかわらず法的規制の強化若しくは緩和も含めた経営環境の変化、競合の状況、景気の変動等によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの戦略の見直しを余儀なくされる可能性があります。

- (1) 経済情勢及び市場動向
- (2) 他社との競合の激化
- (3) 多重債務者の増減動向等
- (4) 法的規制等
- (5) 資金調達
- (6) 財務体質の健全性
- (7) 繰越欠損金
- (8) 有価証券
- (9) 情報ネットワークシステム、インターネットサービス等  
又は技術的システム
- (10) 信用保証事業

- (11) 海外事業
- (12) 代表取締役及びその親族等の当社株式保有並びに処分
- (13) 災害・感染症等
- (14) 各種手数料や広告宣伝費、人件費などをはじめとする費用又は損失の変動（提携先ATM手数料の増加、アフィリエイト広告に係る委託先への支払報酬増加、テレビその他各種媒体における単価の上昇・出稿数増加による広告宣伝費の増加、営業拡大に伴う人員投下による人件費増加等）
- (15) 当社グループ及び消費者金融業界に対するネガティブな報道や不祥事の発生（銀行カードローン問題に関するネガティブな報道による風評被害を受けるリスク、一部の従業員等による不適切行為の動画がインターネット上に公開されることによる当社グループのブランドイメージを大きく損なうリスク等）

#### (経済情勢及び市場動向について)

当社グループは、日本のみならず、東南アジアを対象として事業を営んでおります。また、個人向けの事業を営んでいることから、各国における経済情勢の悪化、さらに今般の新型コロナウイルス感染症拡大による景気の下振れに伴う資金繰りの困窮によって支払いが困難となるお客様が増加するリスクがあります。その場合、当社の受取利息の減少や貸倒関連費用の増加につながる可能性があります。また、経済情勢の悪化に伴う個人消費の低迷によって資金需要が減退し、営業貸付金が減少するリスクがあります。その場合、当社の受取利息の減少につながる可能性があります。

#### (他社との競合の激化について)

当社グループは、主に消費者金融事業及び事業者金融事業を営んでおり、両市場において、銀行、クレジットカード会社、信販会社等と競合する可能性があります。これらの競合の激化が消費者金融事業及び事業者金融事業にお

ける貸出金利の引下げ圧力、リスクの高い貸付先への貸付増加へとつながった場合、将来的な不良債権の増加につながるリスクがあります。その場合、当社の貸倒関連費用の増加につながる可能性があります。

#### (多重債務者の増減動向等について)

当社グループにおいては、個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づく返済能力の調査（お客様とのお取引期間中における途上与信を含みます。）や、与信基準の厳格化を図っております。

しかしながら、これらの施策にかかわらず、今後の経済情勢の悪化等によって多くのお客様の資金繰りが悪化し、未回収の貸付金が増加するリスクがあります。その場合、当社の貸倒関連費用の増加につながる可能性があります。また、多重債務者の増加等による融資対象者の減少に伴う営業貸付金の減少により、受取利息の減少につながる可能性があります。

#### (法的規制等について)

### 1. 法令順守態勢

当社では、「コンプライアンスの徹底」を最重要と捉え、貸金業に関わる法令違反・情報漏えい等の発生防止を図っているものの、従業員等の故意又は過失による発生を完全に防止することはできません。そのため当社では、貸金業に関わる法令違反・情報漏えい等の不祥事件の発生を抑制するべく、取締役会直属諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する情報の収集及び法令違反予防措置を講じることで全社的なコンプライアンス態勢の検証・把握を行っております。さらに、当社グループ全体において統一した企業倫理を共有し、当社グループ全体のコンプライアンス態勢を確立することを目的として、アイフルグループコンプライアンス委員会を設置しております。また、2007年4月には、ホットライン（社内通報制度）の一元管理化、コンプライアンスに関する情報の収集機能強化、賞罰に関する機能の一元化等、内部統制機

能の強化を行い、法令等遵守態勢の強化を図っております。

その他、法令等遵守の啓蒙機能を備えた営業ルールの策定・社内教育における法令知識習得や法令等遵守意識の浸透の強化・通話モニタリング等の内部監査の実効性強化・その他の施策を講じるとともに、これらを適宜見直す体制を整えております。

しかしながら、当社グループの従業員等により法令等違反行為を含む不正や不祥事が発生した場合には、行政処分等の法的措置が講じられるほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 事業規制等

#### (1) 貸金業法・割賦販売法の業務規制

事業に対する法的規制について、当社グループの主要事業である消費者金融事業等のローン事業は、貸金業法の適用を受けております。貸金業法により、各種の事業規制（禁止行為、利息・保証料等に係る制限等、返済能力の調査、過剰貸付け等の禁止、貸付条件等の掲示、貸付条件の広告等、誇大広告の禁止等、契約締結前の書面の交付、契約締結時の書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、帳簿の閲覧、取立て行為の規制、債権証書の返還、標識の掲示、債権譲渡等の規制、取引履歴の開示義務、貸金業務取扱主任者の設置、証明書の携帯等の規制）を受けております。

その他、当社グループにおける包括信用購入あっせん事業及び個別信用購入あっせん事業は、割賦販売法の適用により各種の事業規制（取引条件の表示、書面の交付、契約の解除等に伴う損害賠償等の額の制限、信用購入あっせん業者に対する抗弁、支払可能見込額の調査、支払可能見込額を超える与信の禁止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止等）を受けております。

そのような中、当社では、これらの法令及び規制に準じ、内部統制機能として組織・制度を整備すると共に、システムによるオペレーショナルリスク対応を図り、3ラインディフェンスによる点検と継続的な改善活動を図っております。

しかしながら、当社グループの従業員の法令等違反行為が発生した場合には、行政処分等の法的措置が講じられるほか、新たな法令等の改正など事業規制が強化された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 日本貸金業協会による自主規制

貸金業法に定める自主規制機関として2007年12月に設立された日本貸金業協会は自主規制基本規則を設け、過剰貸付け防止等に関する規則や広告及び勧誘に関する規則等を規定しております。また、日本貸金業協会の監査に関する業務規則において、その実効性を高めるため、協会員に対する調査・監査権限及び自主規制を遵守しない協会員に対する過怠金の賦課・除名処分等の制裁権限が日本貸金業協会に付与されています。当社は、日本貸金業協会の協会員であることから、これらの規制の適用を受けております。

そのため、当社グループでは、関連法令や日本貸金業協会が定める諸規則で定められている事項に基づき、社内規程を整備し、従業員への教育を徹底することで、コンプライアンス態勢の強化に努めております。

しかしながら、従業員の法令違反による行政処分や、新たな法令や規則の改正によって事業規制が強化された場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 貸付金金利

2010年6月18日に改正貸金業法が完全施行され、これにより、出資法の上限金利が年29.2%から年20%へと引き下げられるとともに、後述の貸金業法上のみなし弁済制度が廃止されました。当社では、この完全施行に先立ち、これに対応すべく、2007年8月1日以降、国内で新たにご契約いただくお客様及び新融資基準により契約が可能なお客様に対して、貸出上限金利の引下げを実施し、現在年18.0%以下としております。

しかしながら、今後、法令等の改正によって利息制限法

及び出資法の上限金利がさらに引き下げられた場合や、既に契約を締結しているお客様との利息契約について、経済情勢や法律上の保護を求める消費者の増加等が社会的な問題となることにより、更に利息の引下げを余儀なくされる場合などには、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 利息返還損失

利息制限法第1条第1項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度（元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額）の超過部分について無効とするとされておりますが、上記完全施行前の利息制限法の下では、債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされておりました。

また、上記完全施行前の貸金業法第43条では、同法第17条に規定する書面等が金銭貸付時に債務者等に交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合で、支払時直ちに同法第18条に規定する書面が交付され、その支払が同法第17条に規定する書面等が交付された契約に基づく支払に該当するときは、利息制限法第1条第1項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなすとされておりました（以下、当該規定による弁済を「みなし弁済」といいます。）。

しかしながら、2006年1月13日の最高裁判所判決において、利息制限法上の上限金利を超過する部分を含む約定利息の返済が遅れた場合に残債務の一括返済を求める特約条項は、利息制限法第1条第1項に定める利息の最高限度を超過する部分の支払に対する事実上の強制であり、特段の事情のない限り債務者が任意に支払った場合に当たらないとしたほか、受取証書への契約年月日等の記載は契約番号で代替できるとする貸金業の規制等に関する法律施行規則第15条第2項は、法律の委任の範囲を超えており無効であるとの判断がなされました。

当社グループは、これらの司法判断を真摯に受け止め、これを反映した契約書への切り替え等の対応を行っております。当社グループが現在提供しているローン商品の約定金利には、利息制限法に定められた利息の最高限度の超過部分を含んでいるものがあります。なお、当業界において、貸金業法に定める契約書記載事項等の不備等を理由に、この超過部分について返還を求める訴訟がこれまで複数提起され、これを認める判決もなされました。

当社グループに対しても、係る超過利息の返還を求める複数の訴訟がこれまで提起され、貸金業を営む当社グループが貸金業法上のみなし弁済の適用を受けるために必要な要件を満たしていないとの原告の主張が認められたことにより、訴訟あるいは訴訟外での和解により超過利息の返還(利息返還)を行っております。こうした利息返還請求は、足元においては、すでに最高裁判所の判決から10年以上が経過し、返還請求の権利を持つ多くの方が消滅時効を迎えていることなどから、2011年2月のピーク時から10分の1以下まで減少しております。今後も利息返還請求は減少が続くと捉えておりますが、他方、一部の弁護士事務所や司法書士事務所が積極的な宣伝活動を継続していることなどから、未だ一定量の請求が続いております。今後、弁護士事務所・司法書士事務所による更なる宣伝活動の実施や貸金業者に不利となる司法判断が下される場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、2006年10月13日、日本公認会計士協会より、2006年9月1日以後終了する中間連結会計期間及び中間会計期間に係る監査(当該中間連結会計期間及び中間会計期間が属する連結会計年度及び事業年度に係る監査を含みます。)から適用されるものとして、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(業種別委員会報告第37号(以下、「第37号報告」といいます。))が公表されております。当社グループにおいても第37号報告に従い、利息返還損失引当金を計上しております(営業貸付金に優先的に充当される

と見積られたため貸倒引当金に含められた返還見込額を含みます。)

しかしながら、会計上の見積りは、過去の返還実績や最近の返還状況などに基づき見積られているため、これらの見積り上の前提を超える水準の返還請求が発生した場合や会計基準が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 総量規制

2010年6月18日に改正貸金業法が完全施行され、いわゆる総量規制が導入されました。これにより、総借入残高が年収の3分の1を超える貸付けなど返済能力を超えた貸付けが原則として禁止されることとなりました。

こうしたリスクを解消するため、当社グループでは、係る改正法の完全施行前より総量規制の導入を見据えて、厳格化した貸付基準や、システムによって総借入残高が年収の3分の1を超えないよう制限をかけており、さらに、貸金業法第13条第2項で、内閣府令で定められている期間ごとに調査を行っております。

しかしながら、今後、想定以上に利息収入や貸付残高が減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. その他の法律関係について

### (1) 個人情報の保護に関する法律と個人情報の取扱い

個人情報保護法において、個人情報取扱事業者には、必要と判断される場合に一定の報告義務が課され、また同法の一定の義務に反した場合において個人の権利利益を保護するために必要があると認めるときは、主務大臣は必要な措置をとるべきことを勧告又は命令することができることとされております。また、ガイドラインにおいては、個人情報の利用目的を通知・明示・公表すること、必要に応じ債務者より個人情報の取扱い等に関する同意を取得すること、個人情報の取扱いを委託する場合はその委託先を監督すること、安全管理措置として組織的・人的・技術的観

点からの体制を整備すること、個人情報の取扱いに関する基本方針を公表すること等が求められております。

当社グループはこれらに従い、個人情報の取扱い状況の見直し等を行うとともに「プライバシーポリシー」を制定し、情報管理に関する規程や事務手続き等を策定し運用しており、役職員に対する教育、データセンターへの物理的なセキュリティ、個人データへのアクセス権限の設定やログの監視、外部からの不正アクセスや攻撃に対するシステム上のセキュリティ対策など当社グループからの個人情報漏えいを未然に防ぐ措置を講じております。

しかしながら、万一何らかの理由による個人情報漏えいが発生した場合や主務大臣から勧告又は命令を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) その他の法律改正による影響

破産法、民事再生法及び特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律等の各種法令等が改正された場合、改正の内容によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (資金調達について)

当社グループは、金融機関からの借入れ、シンジケートローン、社債及び債権の流動化等により、資金調達を行っておりますが、市場環境、当社の信用力低下や格付けの変動等により資金調達が困難になる可能性があります。

こうしたリスクを解消するため、当社グループでは、調達の多様化及び新たな調達手法の検討、格付けの向上に向けた取り組みを行っております。

しかしながら、資金調達に係る契約には財務制限条項や早期償還条項が付されているものが存在することから、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響も含め、当社グループの財政状態及び経営成績又は営業貸付金等の債権内容が大きく変化した場合、期限の利益を喪失するおそれがあり、資金繰りや財政状態及び経営成績に影響を及ぼす

可能性があります。

また、資金調達に係る調達金利は、市場環境等により変動することがあり、これに対して金利変動リスクの軽減を図っておりますが、将来における金利上昇の程度によっては、当社グループの資金調達に影響を及ぼすおそれがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (財務体質の健全性について)

消費者金融業界において、2006年1月13日の最高裁判所判決及び法令の改正等を受けて、利息返還請求が増加いたしました。これにより、当社グループも財政状態及び経営成績に大きな影響を受けており、自己資本比率や純資産額等の財務体質の健全性を示す経営指標については、現時点でも上記最高裁判所判決前の水準まで回復するに至っておりません。

そのため、将来的に当社グループの事業等のリスクが顕在化して当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす事態が生じた場合、当該影響に対応するうえで当社グループの財務体質が十分ではなく、当社グループの事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

### (繰越欠損金について)

当社グループには現時点で税務上の繰越欠損金が存在するため、法人税等が軽減されております。

しかしながら、繰越欠損金の繰越期間の満了で欠損金が消滅した場合、法人税等の税金負担が発生するため、当社グループの財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

### (有価証券について)

当社グループは、お客様の需要に合わせた商品やサービスを提供するために、子会社及び関連会社に係る投資有価証券を保有することで、ローン事業（消費者金融事業及び事業者金融事業）、クレジットカード事業、保証事業、海

外事業など、金融事業の多角化を図っております。しかしながら、子会社等の不採算が想定より長引くことにより投資有価証券について減損に至るおそれがある場合には、当社グループの財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、上場・非上場の投資有価証券を保有しております。これらの資産の価値が収益性の悪化等による毀損により減損に至るおそれがあり、その場合には当社グループの財務状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムについて)

当社グループは、営業を管理するために、内部・外部を問わず、情報・技術システムに依存しておりますが、事業店舗ネットワーク、口座データを含む当社グループ事業を構成する種々の情報を管理するために、ソフトウェア、システム及びネットワークへの依存をより深めつつあります。当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウィルス、外部からのサイバー攻撃及びこれに類する事象による損害若しくは中断等により、あるいは、電話会社及びインターネットプロバイダ等の第三者からのサポートサービスの中断等により、影響を被る可能性があります。

こうしたリスクを解消するため、当社グループでは、基幹システムの冗長化、データや電源のバックアップ体制整備、セキュリティ強化に向けたCSIRTの設置によるコンピューターウィルスの排除、外部からのサイバー攻撃の監視、脆弱性診断とその対応等の対策を行っております。

しかしながら、このような情報・技術システムの混乱、故障、遅延その他の障害により、口座開設数が減少し、未払い残高の返済が遅延し、当社グループの事業に対する消費者の信頼が低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (信用保証事業について)

当社グループは、信用保証事業を営んでおり、保証提携先拡大に向けた営業や新商品の提案・販売促進支援に取り組んだ結果、当該信用保証事業に係る信用保証収益の連結営業収益に対する割合が恒常的に10%以上の比率を占めるに至っております。信用保証事業の拡大に支障を来たす事態は、上述の当社グループ自体の事業リスク起因以外に、保証提携先金融機関の事業リスクに起因する場合があります。例えば、提携先金融機関の業界再編や法改正、あるいは、保証提携先各個社の被災リスクや法令違反等が挙げられます。

したがって、信用保証事業の拡大に支障を来たす事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (海外事業について)

当社グループは、日本のみならず、東南アジアにおいても事業を展開しております。これらの海外市場への事業展開にあたっては、タイやインドネシアを中心とした東南アジアの景気の悪化や同業間の競争、不安定な政治や社会情勢、洪水等を含む自然災害、テロや紛争等、金融制度や法律による制約、金利・為替・株価・商品市場の急激な変動、同地域に投資や進出をする企業の業績やそれらの企業が所在する国の景気・金融制度・法律・金融市場の状況、訴訟に伴う損失、企業の倒産、個人向け貸出の焦げ付き等、並びに海外子会社の内部統制及び法令等遵守態勢の不備に起因する費用の発生等のリスクが内在しております。

当社グループでは、海外市場・社会情勢及び金融制度等の状況把握に努めると共に、海外子会社の組織・制度の整備による内部統制機能および監査機能の充実等に取り組んでおります。

しかしながら、今後、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



### (代表取締役及びその親族等の当社株式保有並びに処分について)

当事業年度末現在、当社の代表取締役である福田吉孝及びその創業者一族は、関連法人と併せて当社の発行済株式の約40%を実質的に保有する株主となっております。その結果として、当社の支配権の譲渡、事業の再編及び再構築、他の事業及び資産への投資、並びに将来の資金調達等の重要な企業取引を含む当社の事業活動に影響を及ぼす重要な意思決定に対して影響力を行使することができます。

また、これらの株主は、現在までのところ安定保有を維持しておりますが、今後、その所有株式の一部を処分する可能性があります。その場合、市場における当社株式の供給が増加することが考えられ、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

### (災害・感染症等について)

大規模な地震、津波、風水害などの自然災害、感染症の流行や紛争などの外的要因による非常事態によって、当社グループの事業継続に影響を及ぼすおそれがあります。

こうしたリスクを解消するため、当社グループでは、事故・災害が発生した場合においても、ステークホルダーへの影響を最小化することを目的に、基幹システムの冗長化、データや電源のバックアップ、災害備蓄体制の整備を図ると共に、事業継続計画に定めた対応を迅速に行うべく、安否確認及び緊急時のコミュニケーションツールを導入し、定期的な訓練を実施しております。

今般の新型コロナウイルスへの対応といたしましては、代表取締役社長を本部長とした全ての取締役で構成する「新型コロナウイルス・グループ対策本部」を立ち上げ、関連する自治体や保健所へのヒアリングにより、社内消毒体制や防護服の調達をはじめとした具体的なコンティンジェンシープランの整備、テレワークなどによる縮退運用の検討、ならびに社内への通達を通じて、当該感染症の予防と拡大抑制に取り組んでおります。

また、WHO・国立感染症研究所・日本疫学会の所見、感染症法など関連法の調査や情報の収集に努め、マスクや消毒液の備蓄状況を確認し、全従業員へ定期的なマスクの配布をするとともに、オフピーク出勤や別拠点への分散、テレワークに係るアプリの導入を進め、縮退運用や社内におけるソーシャルディスタンスの確保など、速やかに社内体制の整備を行っております。

しかしながら、予想を超える災害やパンデミックが発生し、世界レベルでの経済活動の停滞で大幅に事業活動が縮小や停止したり、通常通りに設備が使用できなくなったりした場合において、お客様の需要に十分な対応が行き届かなくなる、あるいは、災害やパンデミックに伴い被害を受けたお客様の状況悪化により貸倒償却などの費用が増加する場合などは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

# 連結貸借対照表

アイフル株式会社および連結子会社  
3月31日現在

(百万円)

	2019	2020
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	36,112	43,524
営業貸付金	457,785	516,960
割賦売掛金	101,584	102,942
営業投資有価証券	1,209	1,451
支払承諾見返	140,343	157,858
その他営業債権	7,744	8,858
買取債権	2,472	3,121
その他	16,889	30,612
貸倒引当金	△ 46,135	△ 51,608
流動資産合計	718,006	813,722
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	24,147	24,252
減価償却累計額	△ 18,260	△ 18,359
建物及び構築物(純額)	5,887	5,893
機械装置及び運搬具	416	407
減価償却累計額	△ 322	△ 330
機械装置及び運搬具(純額)	94	76
器具及び備品	6,724	6,425
減価償却累計額	△ 5,560	△ 5,438
器具備品(純額)	1,163	987
土地	8,899	8,899
リース資産	1,399	5,920
減価償却累計額	△ 787	△ 2,342
リース資産(純額)	611	3,578
建設仮勘定	102	262
有形固定資産合計	16,758	19,698
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,192	4,182
その他	105	102
無形固定資産合計	3,297	4,285
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,643	5,960
破産更生債権等	26,981	23,609
繰延税金資産	6,054	6,712
敷金及び保証金	1,744	1,805
その他	6,433	5,398
貸倒引当金	△ 24,332	△ 20,686
投資その他の資産合計	22,524	22,800
<b>固定資産合計</b>	42,581	46,784
<b>資産合計</b>	760,587	860,507

(百万円)

	2019	2020
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,076	37,156
支払承諾	140,343	157,858
短期借入金	86,562	103,119
1年内償還予定の社債	7,370	20,170
1年内返済予定の長期借入金	98,728	121,928
未払法人税等	1,116	2,026
賞与引当金	1,320	1,356
ポイント引当金	2,950	2,840
割賦利益繰延	508	1,344
その他	20,300	21,581
流動負債合計	380,277	469,381
固定負債		
社債	20,245	15,075
長期借入金	205,803	215,601
繰延税金負債	7	49
利息返還損失引当金	22,963	25,033
その他	3,273	6,435
固定負債合計	252,292	262,194
負債合計	632,570	731,576
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	143,454	94,028
資本剰余金	13,948	13,948
利益剰余金	△ 30,485	20,232
自己株式	△ 3,110	△ 3,110
株主資本合計	123,807	125,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 23	459
為替換算調整勘定	261	459
その他の包括利益累計額合計	238	918
新株予約権	230	—
非支配株主持分	3,741	2,914
純資産合計	128,016	128,931
<b>負債純資産合計</b>	<b>760,587</b>	<b>860,507</b>

# 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

アイフル株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

## 連結損益計算書

	2019	2020
(百万円)		
営業収益		
営業貸付金利息	65,456	72,444
包括信用購入あっせん収益	16,466	18,862
信用保証収益	13,953	15,203
その他の金融収益	9	7
その他の営業収益		
買取債権回収高	1,709	1,662
償却債権取立益	6,320	6,896
その他	11,412	11,961
その他の営業収益計	19,443	20,520
営業収益合計	115,328	127,038
営業費用		
金融費用		
支払利息	6,630	6,100
社債利息	377	623
その他	940	797
金融費用計	7,949	7,522
売上原価		
債権買取原価	1,166	1,120
その他	131	169
売上原価合計	1,298	1,289
その他の営業費用		
ポイント引当金繰入額	2,950	2,707
支払手数料	14,644	15,722
貸倒引当金繰入額	29,340	33,796
利息返還損失引当金繰入額	11,501	16,927
従業員給与手当賞与	11,711	11,964
賞与引当金繰入額	1,279	1,311
退職給付費用	484	497
販売促進費	7,719	8,102
その他	23,418	25,517
その他の営業費用計	103,049	116,547
営業費用合計	112,297	125,358
営業利益	3,031	1,679
営業外収益		
貸付金利息	155	193
持分法による投資利益	81	110
為替差益	214	—
不動産賃貸料	82	84
投資有価証券売却益	458	—
その他	153	141
営業外収益合計	1,145	529

	2019	2020
(百万円)		
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	—	479
貸倒引当金繰入額	14	—
保証金払戻損失	31	—
その他	13	8
営業外費用合計	66	493
経常利益	4,110	1,716
特別利益		
新株予約権戻入益	—	230
特別利益合計	—	230
特別損失		
固定資産除却損	—	112
投資有価証券評価損	690	264
特別損失合計	690	376
税金等調整前当期純利益	3,420	1,569
法人税、住民税及び事業税	858	2,155
法人税等調整額	△ 5,621	△ 886
法人税等合計	△ 4,763	1,269
当期純利益	8,183	300
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 1,162	△ 1,089
親会社株主に帰属する当期純利益	9,346	1,390

## 連結包括利益計算書

	2019	2020
(百万円)		
当期純利益	8,183	300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	522
為替換算調整勘定	△ 107	396
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0	△ 0
その他の包括利益合計	53	919
包括利益	8,237	1,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,453	2,070
非支配株主に係る包括利益	△ 1,216	△ 850

# 連結株主資本等変動計算書

アイフル株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

(百万円)

2019	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	143,454	13,948	△ 40,208	△ 3,110	114,083
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	143,454	13,948	△ 40,208	△ 3,110	114,083
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			9,346		9,346
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
自己株式の取得				△ 0	△ 0
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			377		377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,723	△ 0	9,723
当期末残高	143,454	13,948	△ 30,485	△ 3,110	123,807

(百万円)

2019	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	△ 184	315	130	234	4,957	119,407
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 184	315	130	234	4,957	119,407
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						9,346
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
自己株式の取得						△ 0
連結範囲の変動						—
持分法の適用範囲の変動						377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160	△ 53	107	△ 4	△ 1,216	△ 1,113
当期変動額合計	160	△ 53	107	△ 4	△ 1,216	8,609
当期末残高	△ 23	261	238	230	3,741	128,016

(百万円)

2020	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,454	13,948	△ 30,485	△ 3,110	123,807
会計方針の変更による累積的影響額			△ 121		△ 121
会計方針の変更を反映した当期首残高	143,454	13,948	△ 30,607	△ 3,110	123,685
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,390		1,390
資本金から剰余金への振替	△ 49,426	49,426			—
欠損填補		△ 49,426	49,426		—
自己株式の取得				△ 0	△ 0
連結範囲の変動			22		22
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△ 49,426	—	50,839	△ 0	1,413
当期末残高	94,028	13,948	20,232	△ 3,110	125,098

(百万円)

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	△ 23	261	238	230	3,741	128,016
会計方針の変更による累積的影響額					△ 123	△ 245
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 23	261	238	230	3,617	127,771
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,390
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
自己株式の取得						△ 0
連結範囲の変動						22
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	482	197	680	△ 230	△ 703	△ 253
当期変動額合計	482	197	680	△ 230	△ 703	1,159
当期末残高	459	459	918	—	2,914	128,931

# 連結キャッシュ・フロー計算書

アイフル株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

(百万円)

	2019	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,420	1,569
減価償却費	2,653	3,017
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,531	1,497
賞与引当金の増減額 (△は減少)	328	35
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	143	△ 110
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,367	2,069
受取利息及び受取配当金	△ 179	△ 224
支払利息	6	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 458	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	690	264
持分法による投資損益 (△は益)	△ 81	△ 110
新株予約権戻入益	—	△ 230
固定資産除却損	—	112
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△ 45,284	△ 57,770
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△ 4,332	2,400
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△ 1,018	△ 1,110
買取債権の増減額 (△は増加)	401	△ 648
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	806	3,371
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 2,487	△ 3,626
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,865	△ 411
その他	△ 139	△ 339
小計	△ 41,500	△ 50,238
利息及び配当金の受取額	192	246
利息の支払額	△ 6	△ 6
法人税等の還付額	10	0
法人税等の支払額	△ 462	△ 1,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,765	△ 51,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 201	△ 502
無形固定資産の取得による支出	△ 959	△ 1,756
投資有価証券の取得による支出	△ 1,085	—
投資有価証券の売却による収入	506	—
その他	△ 2,478	△ 459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,219	△ 2,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	874,947	1,353,270
短期借入金の返済による支出	△ 871,631	△ 1,337,105
長期借入れによる収入	132,470	187,087
長期借入金の返済による支出	△ 101,940	△ 154,703
社債の発行による収入	20,500	15,000
社債の償還による支出	△ 1,385	△ 7,370
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
その他	△ 303	△ 823
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,657	55,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	△ 718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,784	784
現金及び現金同等物の期首残高	29,323	36,108
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6,627
現金及び現金同等物の期末残高	36,108	43,520



# 貸借対照表

アイフル株式会社  
3月31日現在

(百万円)

	2019	2020
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,186	15,443
営業貸付金	370,034	413,714
割賦売掛金	402	325
支払承諾見返	113,064	127,999
その他営業債権	6,745	7,633
前払費用	281	303
未収収益	2,898	3,379
関係会社短期貸付金	50	—
その他	6,321	7,091
貸倒引当金	△ 32,178	△ 33,829
流動資産合計	485,807	542,061
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	12,920	12,799
減価償却累計額	△ 8,605	△ 8,749
建物(純額)	4,314	4,049
構築物	1,210	977
減価償却累計額	△ 988	△ 800
構築物(純額)	222	177
機械及び装置	146	146
減価償却累計額	△ 134	△ 135
機械及び装置(純額)	12	10
器具備品	3,813	3,421
減価償却累計額	△ 3,279	△ 3,000
器具備品(純額)	534	421
土地	6,809	6,809
リース資産	847	538
減価償却累計額	△ 580	△ 194
リース資産(純額)	267	344
建設仮勘定	93	256
有形固定資産合計	12,254	12,070
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,220	2,169
その他	27	24
無形固定資産合計	1,248	2,194
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	947	683
関係会社株式	34,496	34,496
関係会社長期貸付金	14,142	36,322
破産更生債権等	16,041	15,033
長期前払費用	213	238
繰延税金資産	3,542	3,838
敷金及び保証金	1,448	1,376
その他	235	316
貸倒引当金	△ 13,927	△ 12,947
投資その他の資産合計	57,140	79,356
固定資産合計	70,643	93,622
<b>資産合計</b>	<b>556,450</b>	<b>635,683</b>

## 貸借対照表

(百万円)

	2019	2020
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払承諾	113,064	127,999
短期借入金	6,900	22,700
1年内償還予定の社債	7,370	20,170
1年内返済予定の長期借入金	91,957	114,588
リース債務	165	108
未払金	4,102	4,607
未払費用	942	580
未払法人税等	769	1,569
賞与引当金	1,273	1,310
割賦利益繰延	9	6
資産除去債務	13	—
その他	578	594
流動負債合計	227,148	294,237
固定負債		
社債	20,245	15,075
長期借入金	194,220	208,260
リース債務	122	268
利息返還損失引当金	20,722	22,458
資産除去債務	1,966	1,946
その他	823	828
固定負債合計	238,101	248,836
負債合計	465,249	543,074
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	143,454	94,028
資本剰余金		
資本準備金	52	52
資本剰余金合計	52	52
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△ 49,426	1,639
利益剰余金合計	△ 49,426	1,639
自己株式	△ 3,110	△ 3,110
株主資本合計	90,970	92,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△ 0
評価・換算差額等合計	0	△ 0
新株予約権	230	—
純資産合計	91,200	92,609
<b>負債純資産合計</b>	<b>556,450</b>	<b>635,683</b>



# 損益計算書

アイフル株式会社  
3月31日に終了した1年間

(百万円)

	2019	2020
営業収益		
営業貸付金利息	51,960	57,682
その他の金融収益	0	0
その他の営業収益		
信用保証収益	11,246	11,610
償却債権取立益	5,925	6,215
その他	1,859	1,995
その他の営業収益計	19,031	19,821
営業収益合計	70,991	77,504
営業費用		
金融費用		
支払利息	4,688	4,180
社債利息	377	623
その他	777	638
金融費用計	5,843	5,442
その他の営業費用		
支払手数料	5,713	6,027
貸倒引当金繰入額	22,060	22,788
利息返還損失引当金繰入額	10,354	15,433
従業員給料及び手当	5,899	6,003
賞与引当金繰入額	828	857
販売促進費	5,674	6,081
減価償却費	1,249	1,162
その他	12,899	13,294
その他の営業費用計	64,679	71,648
営業費用合計	70,523	77,091
営業利益	468	413
営業外収益		
為替差益	14	—
貸付金利息	620	790
不動産賃貸料	154	159
業務受託料	175	251
その他	106	125
営業外収益合計	1,071	1,327
営業外費用		
為替差損	—	6
貸倒引当金繰入額	14	—
その他	6	5
営業外費用合計	20	11
経常利益	1,519	1,728
特別利益		
新株予約権戻入益	—	230
特別利益合計	—	230
特別損失		
投資有価証券評価損	690	264
特別損失合計	690	264
税引前当期純利益	829	1,694
法人税、住民税及び事業税	△ 655	351
法人税等調整額	△ 3,723	△ 295
法人税等合計	△ 4,378	55
当期純利益	5,208	1,639

<b>1967年</b>	4月 現会長福田吉孝が個人経営の消費者金融業を創業
<b>1978年</b>	2月 株式会社丸高（現アイフル株式会社）を京都市左京区に資本金900万円で設立 京都店、福岡店、長崎店、小倉店の4店舗（現在はいずれも閉店）で、消費者向無担保貸付の営業を開始
<b>1982年</b>	5月 株式会社丸高が関連会社3社（株式会社大朝・株式会社山勝産業・株式会社丸東）を吸収合併、資本金5億円となる。同時に、商号を「アイフル株式会社」に変更 7月 自営業者への無担保貸付開始
<b>1984年</b>	2月 ATM稼働開始（アイフル ファイン カード発行） 3月 「貸金業の規制等に関する法律」の制定により、貸金業の登録を行う 10月 不動産担保ローンの販売を開始
<b>1985年</b>	3月 第1次スコアリングシステム（自動与信システム）導入 5月 株式会社マルミヤより、貸金業の営業権を譲受 8月 不動産担保ローン、全店で取扱開始
<b>1992年</b>	7月 オートブラッシングシステムの導入（借入後の与信審査を定期的かつ自動的に行うシステム） 8月 株式会社都市ファイナンスを吸収合併（これにより、高額不動産担保貸付の専任部門として担保ローン事業部を設置）
<b>1993年</b>	2月 コンピューター情報処理の専用ビル「AIセンター」稼働 8月 台湾家庭小皿料理店「阿里山（アーリーシャン）」を京都で開業 10月 「アイフルカップ・九州スポーツフェスタ in 上津江村'93」に特別協賛 12月 丸東地所株式会社（京都市右京区：不動産業等）を子会社とする
<b>1994年</b>	3月 丸東地所株式会社を吸収合併（これにより、カラオケ事業の担当部署としてサービス事業部にアミューズメント事業課を設置） 11月 ハートフルセンター（現コンタクトセンター：フリーダイヤルによるお問い合わせや貸付申込の集中管理センター）の開設
<b>1995年</b>	3月 自動契約受付機「お自動さん」を神田北口店、池袋西口店に設置 6月 流通系クレジット会社とCD・ATM提携開始 11月 インターネットにホームページを開設
<b>1997年</b>	1月 消費者金融5社連絡会発足 7月 日本証券業協会に株式を店頭登録 10月 自営業者向け「事業者ローン」の本格販売開始

<b>1998年</b>	4月 公募により400万株の新株式発行 10月 東京証券取引所第2部・大阪証券取引所第2部・京都証券取引所に上場
<b>1999年</b>	2月 自動契約受付機「集中センター京都」開設 5月 額面普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を実施 「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」に定める特定金融会社の登録（近畿財務局長 第1号） 7月 日本ベネフィット株式会社の営業財産譲り受けの契約締結 9月 自動契約受付機「集中センター」16センター設置完了
<b>2000年</b>	3月 融資残高1兆円達成 東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に指定 4月 インターネットキャッシングサービス「eきゃッシング」開始 5月 取引口座200万口座達成 額面普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施 6月 ハッピークレジット株式会社並びに株式会社スカイからの営業財産を当社の100%子会社が譲受、ハッピークレジット株式会社として営業開始 株式会社信和の完全子会社化（株式交換方式） 資本金397億8,852万円 10月 信販会社の株式会社ライフとスポンサー契約締結
<b>2001年</b>	1月 住友信託銀行株式会社との合併による事業者ローン会社「ビジネススト株式会社」設立  2月 新本社ビル竣工（京都市下京区） 3月 株式会社ライフの完全子会社化  4月 ローンアドバイザー制度を導入 6月 山陽信販株式会社の完全子会社化 8月 公募により850万株の新株式発行（国内及び海外）資本金833億となる 11月 株式会社ライフにかかる当社株式の一部（4.12%）を取引金融機関へ譲渡 株式会社あおぞら銀行との合併によるサービサー会社「アストライ債権回収株式会社」を設立  12月 スtockオプションを導入
<b>2002年</b>	2月 グループ会社「株式会社信和」へのATM開放 3月 ミサワホーム株式会社の事業者ローン部門の債権を買収 4月 第7次スコアリングシステム導入 コンプライアンス委員会設置 グループ会社「ハッピークレジット株式会社」「株式会社信和」「山陽信販株式会社」のATMをアイフルに開放 5月 株式会社大和銀行との事業者向けローン保証業務提携開始

6月	都市銀行とのCD/ATM提携開始 マスターカード・インターナショナルのプリンシパル・メンバーシップ・ライセンス取得
10月	事業者ローン会社「株式会社シティズ」の完全子会社化
<b>2003年</b>	
1月	日本経済団体連合会（経団連）へ加盟 東京証券取引所「上場会社ディスクロージャー表彰」受賞
2月	台湾家庭小皿料理「阿里山」をビービーレストランサービス株式会社へ営業譲渡
<b>2004年</b>	
3月	国際キャピタル株式会社の完全子会社化
4月	株式会社ティーシーエムとスポンサー契約締結 グループ会社「ハッピークレジット株式会社」「株式会社信和」「山陽信販株式会社」の3社が合併し、「トライト株式会社」として営業開始
6月	株式会社ワイドの完全子会社化
7月	国際キャピタル株式会社が「ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社」に商号変更
<b>2005年</b>	
2月	株式会社ティーシーエムの完全子会社化 第1回米ドル建無担保普通社債発行
3月	株式会社パスキーの完全子会社化
9月	インターネットローン専門会社「idクレジット株式会社」「ネットワングラブ株式会社」の2社を設立
<b>2006年</b>	
2月	インターネットローン専門会社「idクレジット株式会社」「ネットワングラブ株式会社」の2社営業開始
4月	アイフルグループとして「総合金融化」を実現するための調査・研究機関として、「株式会社AGM研究所」を設立 第8次スコアリングシステム導入
<b>2007年</b>	
3月	インターネットローン専門会社「idクレジット株式会社」「ネットワングラブ株式会社」の2社を吸収合併
4月	新経営理念「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」を発表 リスク管理委員会設置
6月	執行役員制度を導入
<b>2008年</b>	
2月	第三者割当による新株式の発行、及び新株予約権付社債の発行
<b>2009年</b>	
9月	当社の連結子会社であった株式会社ワイド・トライト株式会社・株式会社ティーシーエム・株式会社パスキーの全株式をネオラインキャピタル株式会社へ売却
<b>2010年</b>	
4月	大阪証券取引所市場第一部における株式の上場を廃止
7月	当社の子会社である株式会社ライフ（現・連結子会社）が100%出資し、包括信用購入あっせん及び信用保証を行う会社、ライフカード株式会社（現・連結子会社）を設立

<b>2011年</b>	
7月	グループ再編を実施 株式会社ライフの信販事業などを会社分割の方式によりライフカード株式会社に承継 当社を存続会社とした会社分割後の株式会社ライフを含む子会社4社*を吸収合併 ※株式会社ライフ、株式会社シティズ、株式会社シティーグリーン、株式会社マルトー
<b>2013年</b>	
4月	当社の100%子会社であるニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社（現・連結子会社）が、当社及び三井住友信託銀行株式会社の所有するビジネススト株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得し、100%子会社化。
<b>2014年</b>	
12月	タイの現地法人であるアイラキャピタルと合併会社「AIRA & AIFUL Public Company Limited」を設立 
<b>2015年</b>	
4月	中国上海でリース事業を営む上海三秀がグループ入り
10月	AIRA & AIFUL Public Company Limited (A&A) が「A Money」ブランドでタイでの消費者金融業を開始
11月	グループ会社のあんしん保証株式会社が東証マザーズへ上場 
<b>2016年</b>	
4月	ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社（現・連結子会社）が、「AGキャピタル株式会社」  に商号変更。
<b>2017年</b>	
4月	創業50周年を迎える 
5月	インドネシアで中古車オートローンを取り扱うREKSA FINANCEの株式を取得 
6月	AIRA & AIFUL Public Company Limited (A&A) が連結対象子会社へ
<b>2018年</b>	
4月	企業の事業再生を行うアストライパートナーズを設立 
<b>2019年</b>	
3月	グループ会社のあんしん保証株式会社が持分法適用会社へ
4月	全国に展開するアイフルの有人店舗をアイフルグループの商材を販売する法人営業組織へ移行
<b>2020年</b>	
6月	後払い決済事業を行うAGミライバレイを設立 
7月	ビジネススト株式会社（現・連結子会社）は「アイフルビジネスファインナンス株式会社」、アストライ債権回収株式会社（現・連結子会社）は「AG債権回収株式会社」、ライフギャランティー株式会社（現・連結子会社）は「アイフルギャランティー株式会社」、株式会社ライフストックセンターは「アイフルストックセンター株式会社」、アストライパートナーズ株式会社は「アイフルパートナーズ株式会社」にそれぞれ商号変更。

## グループ会社一覧

社名	事業内容	WEBサイト
アイフル株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 消費者向け無担保ローン</li> <li>• 事業者ローン</li> <li>• 信用保証</li> </ul>	<a href="https://www.aiful.co.jp/">https://www.aiful.co.jp/</a>
ライフカード株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>• クレジットカード</li> <li>• プリペイドカード</li> <li>• 信用保証</li> <li>• 収納代行</li> </ul>	<a href="http://www.lifecard.co.jp/">http://www.lifecard.co.jp/</a>
アイフルビジネスファイナンス株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 事業者ローン</li> <li>• 不動産担保ローン</li> <li>• ファクタリング</li> <li>• 診療報酬担保ローン</li> </ul>	<a href="https://www.aiful-bf.co.jp/">https://www.aiful-bf.co.jp/</a>
AG債権回収株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>• サービサー</li> <li>• 企業再生</li> </ul>	<a href="http://www.stry-s.co.jp/">http://www.stry-s.co.jp/</a>
AGキャピタル株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ベンチャーキャピタル</li> </ul>	<a href="https://nf-partners.co.jp/">https://nf-partners.co.jp/</a>
アイフルギャランティー株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 自社割賦信用保証</li> <li>• 個別信用購入斡旋</li> </ul>	<a href="https://www.aifulguarantee.co.jp/">https://www.aifulguarantee.co.jp/</a>
アイフルパートナーズ株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 企業再生</li> </ul>	<a href="http://www.stry-p.co.jp/">http://www.stry-p.co.jp/</a>
アイフルストックセンター株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 倉庫・文書管理代行</li> </ul>	—
すみしんライフカード株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>• クレジットカード</li> </ul>	<a href="http://www.sumishinlifecard.co.jp/">http://www.sumishinlifecard.co.jp/</a>
AGミライバライ株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 後払い決済</li> </ul>	<a href="https://www.mirai-barai.co.jp/">https://www.mirai-barai.co.jp/</a>
あんしん保証株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 家賃債務の保証</li> </ul>	<a href="https://anshin-gs.co.jp/">https://anshin-gs.co.jp/</a>
AIRA & AIFUL Public Company Limited 	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 消費者向け無担保ローン</li> </ul>	<a href="http://www.aira-aiful.co.th/">http://www.aira-aiful.co.th/</a>
PT REKSA FINANCE 	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 中古車オートローン</li> </ul>	<a href="https://reksafinance.co.id/">https://reksafinance.co.id/</a>

# 会社概要 (2020年3月31日現在)

会社名	アイフル株式会社	上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
本社所在地	〒600-8420 京都府京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381-1	証券コード	8515
創業	1967年4月	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
資本金	940億28百万円	監査法人	有限責任監査法人トーマツ
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
従業員数	2,113名 (連結) 1,028名 (単体)		

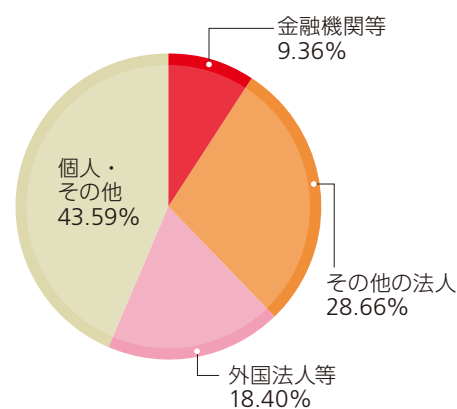
# 株式情報 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,136,280,000株
発行済株式総数	484,620,136株
株主総数	31,211名

## ■ 大株主

株主名	所有株数 (千株)	所有比率 (%)
(株) AMG (福田吉孝一族の資産管理会社)	94,814	19.56
福田 光秀	62,155	12.83
(株) 丸高 (福田吉孝一族の資産管理会社)	24,543	5.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,201	2.52
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	6,637	1.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325	6,326	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,272	1.29
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SINGAPORE CLIENTS	6,119	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	6,112	1.26
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	6,005	1.24

## ■ 所有者別株式分布状況



## ▶ 本誌に関するお問い合わせ先

### アイフル財務部IR広報課

〒105-0014 東京都港区芝2-31-19

TEL : 03-4503-6050

e-メール : spokesperson@aiful.co.jp



アイフル株式会社  
〒600-8420 京都府京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1  
TEL: 075-201-2000  
<https://aiful.jp>